

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第7期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイナムジャパンホールディングス

【英訳名】 DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 佐藤 公平

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号

【電話番号】 03(5615)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 水谷 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号

【電話番号】 03(3802)8160

【事務連絡者氏名】 執行役 水谷 義之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収入 (百万円)	165,754	154,556	155,911	156,869	152,092
営業利益 (百万円)	31,735	19,344	18,166	15,899	17,349
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	21,255	11,303	10,544	9,360	10,870
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	27,483	3,487	5,768	13,347	9,771
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	141,990	135,077	132,645	136,953	137,532
総資産額 (百万円)	186,169	180,936	189,184	205,115	184,971
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	191.14	181.84	173.40	178.79	179.55
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益 (円)	28.61	15.22	13.92	12.23	14.19
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり当期利益 (円)	28.61	15.22	13.92	12.23	14.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.3	74.7	70.1	66.8	74.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	15.0	8.4	7.9	6.9	7.9
株価収益率 (倍)	10.7	15.3	11.7	16.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,385	13,416	24,073	26,588	27,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,390	17,013	10,653	6,284	4,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,102	2,898	15,212	192	31,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,836	29,239	28,134	48,499	40,533
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	4,775 〔11,125〕	4,651 〔11,735〕	5,130 〔12,650〕	5,020 〔12,789〕	4,958 〔13,119〕

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化潜在普通株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益と相違ありません。

4. 第4期より、金融収益の表示方法を変更しております。なお、第3期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

5. 第4期より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。なお、第3期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

6. 第5期より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しておりますが、IFRS第9号7.2.15項に従い、過年度連結財務諸表の遡及修正は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	11,162	21,084	11,544	12,043	10,038
経常利益	(百万円)	11,272	22,175	10,346	10,793	8,572
当期純利益	(百万円)	10,828	21,610	5,520	10,823	8,573
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	742,850,360	742,850,360	766,830,096	765,985,896	765,985,896
純資産額	(百万円)	84,515	95,726	93,118	94,829	94,211
総資産額	(百万円)	96,376	103,829	104,684	111,345	105,311
1株当たり純資産額	(円)	113.77	128.86	121.43	123.80	122.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	13.00 (7.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.58	29.09	7.28	14.13	11.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	87.7	92.2	89.0	85.2	89.5
自己資本利益率	(%)	12.8	22.6	5.8	11.5	9.1
株価収益率	(倍)	21.1	8.0	22.3	14.1	12.8
配当性向	(%)	96.0	48.1	178.5	84.9	107.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	33 〔 〕	35 〔 4 〕	37 〔 6 〕	51 〔 5 〕	44 〔 6 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身である株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）は、当社の取締役佐藤洋治氏の個人資産管理会社として、1987年12月15日に設立されました。

その後、株式会社ダイナムホールディングスは、2006年12月に、パチンコホールの運営に従事する株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により子会社化し、持株会社となりました。

株式会社ダイナムホールディングスは、事業拡大のため2009年から2010年にかけて、株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンのパチンコホール事業者3社の株式を取得いたしました。

以上の当社設立前までの沿革については、下記のとおりであります。

年月	概要
1987年12月	株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）を設立。
2006年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により完全子会社化。
2008年7月	株式会社ダイナムホールディングスの子会社である株式会社パチンコリースが株式会社関東大同販売の株式を取得。
2008年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社信頼の森を設立。
2009年4月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）の株式を取得。
2009年12月	株式会社ダイナムホールディングスが大黒天株式会社の株式を取得。
2010年6月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社オークワジャパンの株式を取得。
2010年7月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画を設立。

当社設立後の沿革は、以下のとおりであります。

香港証券取引所への上場にあたり、グループ全体の管理能力を向上させるため、2011年9月に、株式会社ダイナムホールディングスを新設分割し株式会社ダイナムジャパンホールディングス（当社）を設立する組織再編を行っております。当該組織再編において、当社は株式会社ダイナムホールディングスの子会社8社の株式を取得し、パチンコホール運営に関する事業を承継いたしました。

2013年1月には、成長著しいアジア圏での新規ビジネスの情報収集・分析、投資を行うため、香港法人Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）を設立いたしました。

2013年4月に、パチンコホール運営をサポートする事業会社を、株式会社ダイナム土地建物を存続会社として、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムアド企画、株式会社ダイナムPトレーディングを吸収・統合し、商号を株式会社ダイナムビジネスサポートへ変更いたしました。また株式会社ダイナム以外のパチンコホール運営会社の再編を行い、株式会社キャビンプラザを存続会社として、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンを吸収合併いたしました。

株式会社ダイナムホールディングス傘下の株式会社日本ヒュウマップが保有するRich-0 Korea Co., Ltd.の株式を2013年4月に、同じくErin International Co., Ltd.の株式、北京吉意欧咖啡有限公司の持分を2013年5月に取得し、Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社といたしました。

2013年10月に、株式会社ダイナムホールディングスが保有する、株式会社日本ヒュウマップ、株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得し、当社の子会社といたしました。また、当該株式の取得により、株式会社日本ヒュウマップの子会社である株式会社チングスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスは当社の子会社となりました。

2015年11月に、夢コーポレーション株式会社の株式を取得し、当社の子会社といたしました。また、当該株式の取得により、夢コーポレーション株式会社の子会社であるパッテス株式会社及びジャパンリアルエステイト株式会社は当社の子会社となりました。

2016年5月に、子会社である株式会社日本ヒュウマップが保有している株式会社チングスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスの株式を、子会社の株式会社ダイナムビジネスサポートが取得いたしました。

2016年5月に、ゲーミング機、アミューズメント機その他関連する機器の開発、製造及び販売を行うため、香港法人Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社として、マカオ法人DYNAMIC GAMES MACAU LIMITEDを設立いたしました。

2016年9月に、リゾ - ト開発事業推進を目的として、株式会社下関リゾ - ト開発を設立いたしました。

2017年4月に、株式会社ダイナムビジネスサポートを存続会社として、株式会社信頼の森を吸収合併いたしました。

年月	概要
2011年9月	株式会社ダイナムホールディングスより新設分割し、当社を設立。株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画の計8社の株式を取得。
2011年12月	株式会社信頼の森の株式を取得。子会社である株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社関東大同販売の株式を取得。
2012年6月	当社株式1株につき20株とする株式分割を実施。
2012年8月	当社株式を香港証券取引所に上場。
2013年1月	Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）を子会社として設立。
2013年4月	株式会社ダイナム土地建物を存続会社として、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムアド企画、株式会社ダイナムPトレーディングを消滅会社とする4社合併を実施。 株式会社キャビンプラザを存続会社として、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンを消滅会社とする3社合併を実施。 子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）が、Rich-0 Korea Co., Ltd.の株式を取得。

年月	概要
2013年5月	子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) が、Erin International Co., Ltd. の株式、北京吉意欧咖啡有限公司の持分を取得。
2013年10月	株式会社日本ヒュウマップ及び株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得。
2015年11月	夢コーポレーション株式会社の株式を取得。
2016年4月	夢コーポレーション株式会社を存続会社として、パッテス株式会社を消滅会社とする合併を実施。
2016年5月	子会社である株式会社日本ヒュウマップが保有する株式会社チングスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスの株式を、株式会社ダイナムビジネスサポートが取得。
2016年5月	Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) の子会社として、DYNAMIC GAMES MACAU LIMITEDを設立。
2016年9月	株式会社下関リゾ - ト開発を子会社として設立。
2017年4月	株式会社ダイナムビジネスサポートを存続会社として、株式会社信頼の森を消滅会社とする合併を実施。

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループの主要事業は、パチンコホール事業であります。また、パチンコホール事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントはありません。

当社の事業は、持株会社として連結子会社に対し事業に関する助言、指導、提案などの経営指導を行うものであり、その対価として経営指導料を受け取っております。

また、Sato Aviation Capital Limitedは、2015年12月に当社取締役 佐藤洋治氏より当社株式を取得して当社のその他の関係会社となりましたが、当社グループとの重要な取引は行っておりません。

#### 連結子会社の事業

パチンコホール運営に従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナム

株式会社ダイナムは、パチンコホールの運営に従事する当社の主要な連結子会社であり、全国46都道府県に405店舗を展開しております。

##### 夢コーポレーション株式会社

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホールの運営に従事しており、全国23道県に37店舗を展開しております。

##### 株式会社キャビンプラザ

株式会社キャビンプラザは、パチンコホールの運営に従事しており、全国5県に8店舗を展開しております。

業務サポートに従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナムビジネスサポート

株式会社ダイナムビジネスサポートは、当社グループの不動産管理のほか、グループ従業員の給与計算及び会計業務、遊技機の購入・販売事務等を行っております。

##### 株式会社関東大同販売（株式会社ダイナムビジネスサポートの子会社）

株式会社関東大同販売は、パチンコホールで使用する中古遊技機の調達・販売、遊技機の設置に伴い必要となる諸手続きの代行業務を行っております。

##### 株式会社チンギスハーン旅行（株式会社ダイナムビジネスサポートの子会社）

株式会社チンギスハーン旅行は、グループ従業員の旅券手配等の業務を行っております。また旅行代理店として、グループ外の一般利用者向けにモンゴルツアーの企画・販売を行っております。

##### 株式会社ピーインシュアランス（株式会社ダイナムビジネスサポートの子会社）

株式会社ピーインシュアランスは、当社グループが保有する不動産保険付保のほか、グループ従業員向けの保険サービスを提供する保険代理店であります。

##### 株式会社日本ヒュウマップ

株式会社日本ヒュウマップは、パチンコホールの清掃業務及びパチンコホールに来店するお客様向けの飲食提供事業を主たる事業として展開しております。

#### 株式会社下関リゾート開発

株式会社下関リゾート開発は、国内リゾート開発を目的に設立され、事業化に向けて情報の収集・分析を行っております。

#### 株式会社ビジネスパートナーズ

株式会社ビジネスパートナーズは、当社グループとして障がい者雇用を促進する特例子会社であり、オフィスビルの清掃業務、雑貨類の製造販売のほか、障がい者就労支援事業所の運営を行っております。

#### ジャパンリアルエステイト株式会社（夢コーポレーション株式会社の子会社）

ジャパンリアルエステイト株式会社は、夢コーポレーション株式会社への不動産賃貸を主たる事業としております。

#### 一般社団法人信頼の森

一般社団法人信頼の森は、社会貢献活動・公益活動を行う法人であります。東日本大震災の復興事業へのボランティア派遣、パチンコ依存問題の相談機関である認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワークへの寄付などを行っております。

#### 海外連結子会社

##### Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）

Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）は、香港法人であり、主にアジア圏での新規ビジネスへの進出のための、情報の収集・分析、投資を行っております。

##### Erin International Co., Ltd.（Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社）

Erin International Co., Ltd.は、モンゴル・ウランバートル市内において、貿易業・運輸業・不動産業に従事しております。

##### 北京吉意欧咖啡有限公司（Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社）

北京吉意欧咖啡有限公司は、中国・北京において、コーヒー豆の焙煎・加工・販売を行っております。

##### Rich-O Korea Co., Ltd.（Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社）

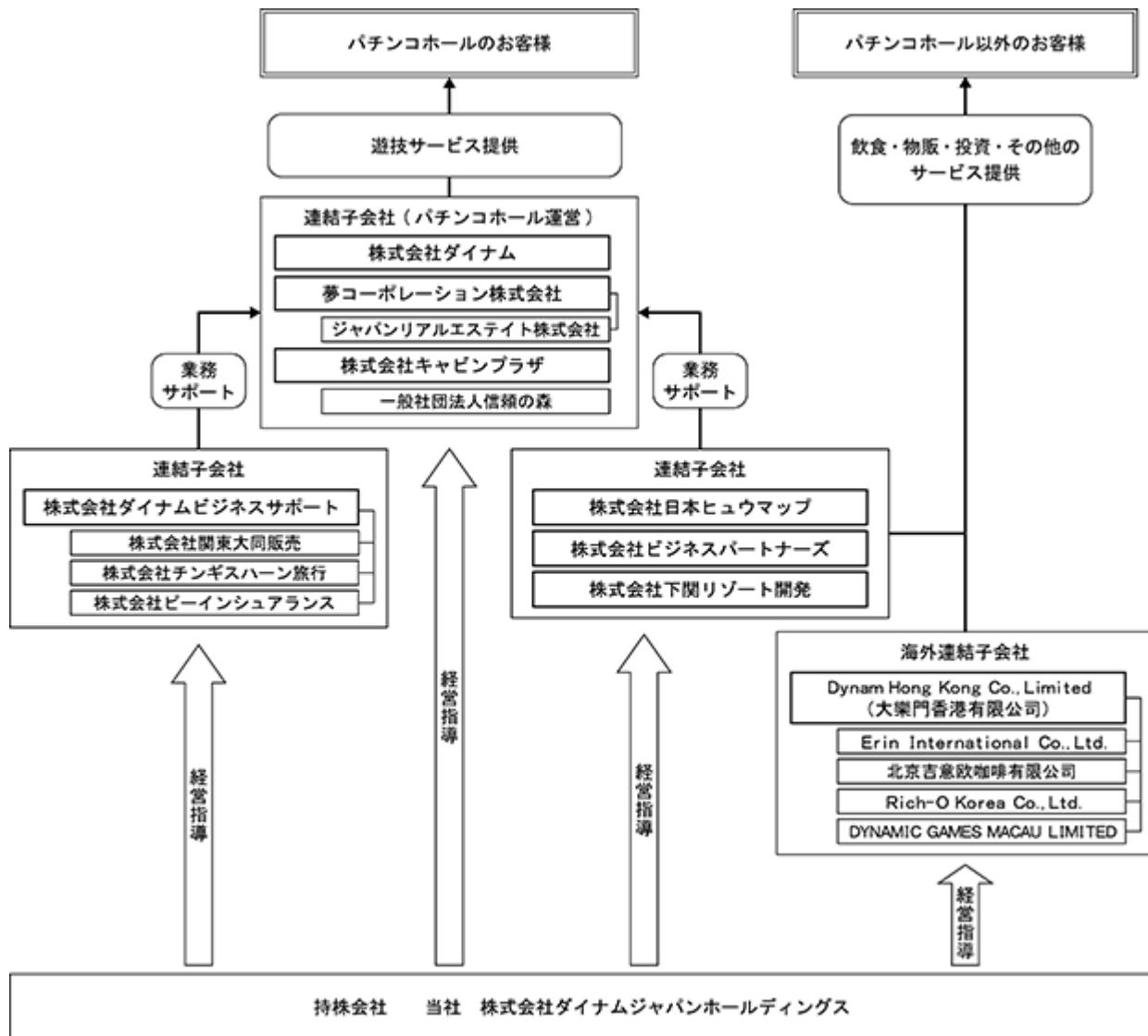
Rich-O Korea Co., Ltd.は、韓国・ソウルにおいて、娯楽関連の市場調査等を行っております。

##### DYNAMIC GAMES MACAU LIMITED（Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社）

DYNAMIC GAMES MACAU LIMITEDは、マカオ法人であり、カジノ施設向けの遊技機器の開発・販売を行う目的で設立され、遊技機器の納入に向けた開発・手続きを進めております。



## (2) 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
株式会社ダイナム	東京都荒川区 西日暮里二丁目 27番5号	5,000	パチンコ ホール運営	100.0	兼任5名	経営指導料の 受取	あり
夢コーポレーショ ン株式会社	愛知県豊橋市 駅前大通一丁目 135番地	50	パチンコ ホール運営	100.0	なし	経営指導料の 受取 資金の貸付	なし
ジャパンリアルエ ステイト株式会社	愛知県豊橋市 駅前大通一丁目 135番地	3	当社グルー プへの店舗 の賃貸等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社キャビン プラザ	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	10	パチンコ ホール運営	100.0	なし	経営指導料の 受取	なし
株式会社ダイナム ビジネスサポート	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	1,020	当社グルー プへの店舗 の賃貸、給 与計算・会 計業務受託 等	100.0	なし	経営指導料の 受取 資金の貸付	あり
株式会社関東大同 販売	東京都台東区 東上野三丁目 13番2号 AYビル7階	50	当社グルー プへの中古 遊技台販売 等	100.0 (100.0)	なし	資金の貸付	なし
株式会社チングス ハーン旅行	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	47	旅行代理店 業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社ピーイン シュアランス	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	10	保険代理店 業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社日本ヒュ ウマップ	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	100	飲食事業、 当社グルー プの清掃業 務受託等	100.0	なし	経営指導料の 受取 資金の貸付	あり
株式会社ビジネス パートナーズ	東京都葛飾区 金町六丁目 5番8号	30	オフィスビ ル清掃、創 作物の制 作・販売等	100.0	なし	経営指導料の 受取	なし
株式会社下関リ ゾート開発	山口県下関市 豊浦町大字涌田 後地507番地	70	不動産開発 業務	100.0	なし	なし	なし
一般社団法人 信頼の森	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号		社会貢献 活動等	100.0 (100.0)	兼任3名	なし	なし
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限 公司)	Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	800百万 香港ドル	投資事業	100.0	兼任3名	資金の貸付	あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
Erin International Co., Ltd.	20th khoroo, Peace Avenue, Bayangol district PO-26, BOX-268 Ulaanbaatar, Mongolia 16081	3,254百万トゥグルク	運輸事業、不動産業等	87.6 (87.6)	兼任2名	なし	なし
Rich-0 Korea Co., Ltd.	ソウル市九老区デジタル路 33ギル 11-506号(九老洞、エーステクタワー8次)	675百万ウォン	娯楽関連の市場調査等	100.0 (100.0)	兼任2名	なし	なし
北京吉意欧珈琲有限公司	北京市北京経済技術開発区経海三路1号	52百万円	コーヒー豆の焙煎・販売等	100.0 (100.0)	兼任3名	なし	なし
DYNAMIC GAMES MACAU LIMITED	Avenida da Praia Grande, n° 409, Edificio China Law, 21° andar, em Makau	3.5百万パタカ	遊技機器の開発等	100.0 (100.0)	兼任1名	なし	なし

## (2) その他の関係会社

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
Sato Aviation Capital Limited	Unit A1,32F, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	315百万米ドル	航空機リース事業	21.2	兼任1名	なし	あり

(注) 1. 株式会社ダイナム及びDynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 株式会社ダイナムについては、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等	(1) 営業収入	135,507百万円
	(2) 税引前当期利益	15,945百万円
	(3) 当期純利益	10,397百万円
	(4) 純資産額	81,302百万円
	(5) 総資産額	121,044百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

2018年3月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	44 (6)
株式会社ダイナム	4,002 (5,718)
夢コーポレーション株式会社	387 (725)
株式会社キャビンプラザ	69 (136)
株式会社ダイナムビジネスサポート	91 (31)
株式会社関東大同販売	16 (1)
株式会社チングスハーン旅行	2 ( )
株式会社ピーインシュアランス	6 (3)
株式会社日本ヒュウマップ	186 (6,468)
株式会社ビジネスパートナーズ	1 (29)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	8 ( )
Erin International Co., Ltd.	120 ( )
北京吉意欧珈琲有限公司	26 (2)
計	4,958 (13,119)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44 (6)	46.3	3.2	8,234

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、連結子会社である株式会社ダイナム、株式会社日本ヒュウマップ及び夢コーポレーション株式会社には、労働組合があり管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでおります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループでは地域と共に成長・発展するための取り組みとして、顧客視点に基づいた店舗づくりと個店ごとの顧客にフォーカスした営業推進を重要方針として掲げ、店舗リニューアルや各種実験的営業施策を実施しております。さらに、各店舗で取り組んでいる遊技環境改善や営業施策の成功事例を全社的に共有する仕組みを取り入れ、稼働向上に努めております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、低貸玉店舗の出店による多店舗展開を図っております。設備投資実施に際しては、財務の健全と高い成長を継続していくため、投資に見合った収益の獲得が重要と捉えており、個別案件ごとにROI 20%以上を基本的な投資尺度としております。

#### (4) 経営環境

当社グループの属するパチンコホール業界におきましては、厳しい経営環境が継続しており、高貸玉店舗を中心に顧客数が減少したことで、貸玉収入は引き続き減少傾向にあります。一方、低貸玉店舗の増加や射幸性の高い遊技機の設置比率の段階的引き下げなど、顧客数回復に向け手軽に安心して遊んでいただける環境の整備が進んでおります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ローコスト経営の推進

当社グループでは、低貸玉営業に特化した出店を推進しております。低貸玉営業は、高貸玉営業に比較し営業収入や利益も総じて小さくなるため、よりローコストで経営する技術・ノウハウが求められます。当社グループでは、店舗の標準化による建築資材の効率的な購入、現場での日常業務の標準化、店舗サポート組織である本部、ゾーン組織の見直しと適正人員の配置によるスリム化を図り、ローコスト経営を推進しております。

##### 内部統制の強化

当社グループでは、グループ内部統制委員会を設置しており、取締役会で決議された「内部統制の基本方針」に基づき、グループにおける内部統制システムの構築を行うとともに、法令の状況変化に応じた点検・整備を行っております。また、下位組織にグループ危機管理委員会を設置し、グループ全体に内在するリスクを包括的に把握し、危機管理に関する課題解決に取り組んでおります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクは、以下に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) 経営上のリスク

#### 市場縮小

パチンコ業界においては、貸玉収入ベースの市場規模は縮小傾向にあり、パチンコ・パチスロの参加人口も減少傾向にあります。このような状況において、当社グループはパチンコ・パチスロを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽にするというビジョンのもと、低貸玉営業を積極的に展開し、顧客が気軽に遊べる環境作りを進めております。

#### 法的規制

当社グループの基幹事業であるパチンコホールの運営に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法的規制が課されておりますが、今後、法令改正などの規制強化により、当社グループの事業遂行に影響が出る可能性があります。

### (2) 事業運営上のリスク

#### 社会的なリスク

パチンコ・パチスロ依存（のめり込み）問題や、業界に対する負のイメージ、風評被害が当社グループの社会的評価を損なうリスクが存在しております。

また、反社会的勢力と一切係わり合いを持たないことにより、業界に対する負のイメージを払拭することに努めております。具体的には、原則として全ての取引先に対し民間調査機関による反社会的勢力調査を実施するとともに、反社会的勢力あるいは犯罪を助長する行為を排除すること等を宣言した「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」を定め、当該憲章を遵守する旨を趣旨とした「取引に関する基本合意書」を取り交わす等、反社会的勢力を排除するための種々のプロセス及び手続きを実施しております。

#### 不正行為

偽造のパチンコ玉又はパチスロメダルの使用、G景品<sup>(1)</sup>の偽造、機械又はシステムの改ざんその他の違法な方法によって、遊技者その他の者が詐欺行為や窃盗行為等の不正行為（「不正遊技」）を行う可能性があります。そのような不正遊技やマネーロンダリングにより、当社グループの営業が阻害される可能性があります。

1 G景品：一定の価値を有する金、又は金もしくは銀製のコイン型ペンダント等を埋め込んだ装飾プラスチックカード。

### (3) 法的リスク

前述のように、パチンコホールの運営に関しては、様々な法的規制が存在しています。その中核たる「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により、直接的又は間接的かを問わず、パチンコホールから顧客への現金の流れが禁止されています。

仮に当社グループが、三店方式<sup>(2)</sup>を運用するにあたり、G景品問屋又は景品買取業者が独立要件を遵守しなかった場合には、法令違反による行政処分が課せられたり、営業に支障をきたすなどのリスクが発生する可能性があります。

このことから、当社グループ、G景品問屋（当社グループにG景品を納品する業者）及び景品買取業者（遊技客がG景品を売却することができる業者）は、お互いに、人的及び資本的な独立性を維持することが求められております。それゆえ、G景品問屋と景品買取業者との間に独立性の欠如があることを認識した場合、当社グループは、当該問屋との取引を停止し、又は景品問屋に当該景品買取業者との取引を停止するように要求することで、このような状況を是正することとしています。

2 三店方式：G景品の取扱について、パチンコホール事業者、G景品問屋及び景品買取業者が人的にも資本関係の観点からもそれぞれ独立した営業主体であり、顧客はパチンコホール事業者とは無関係な第三者（景品買取業者）にG景品を売却するという方式。

#### (4) その他のリスク

##### 自然災害

日本の国土の地理的性質上、地震や水害等の甚大な自然災害が発生する可能性があります。これらの自然災害により生じた店舗の損壊、電力供給の停止、経済活動の停滞等により当社グループの事業遂行に影響が出るリスクが存在しております。当社グループにおいては、災害発生に際して顧客及び従業員の生命・安全を確保し、被害を最小限に食い止めるため、各種マニュアルの整備や定期的な防災訓練の実施に努めております。

為替レートの変動が支払配当金額に影響を与えるリスク

CCASS<sup>(3)</sup> 受益者以外の全ての株主は、日本円又は香港ドルで配当金を受け取ることが選択可能となっております。当社株式の現金配当は日本円でなされますが、CCASS受益者及び香港ドルで配当金を受け取ることを選択した株主には香港ドルで支払いいたします。従いまして、日本円の下落により、香港ドルに換算した配当金額が下落する可能性があります。

3 CCASS：香港証券取引所の子会社 HKSCC Nominees Limitedによって構築、運営されている中央清算決済システム。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度の日本経済は、日本銀行による金融緩和政策の継続等を背景に企業業績が堅調に推移するとともに雇用環境の改善が進捗するなど、引き続き回復基調で推移してまいりました。一方、景気の先行きにつきましては、米国の通商政策の先行不透明感、円高進行や人件費の上昇に伴うコスト増加など懸念材料も顕在化しております。

パチンコホール業界におきましては、継続して厳しい経営環境にあり、高貸玉店舗を中心に顧客数が減少しており、貸玉収入は引き続き減少傾向にあります。また、2016年12月のIR推進法<sup>(1)</sup>の成立を背景に、パチンコ依存問題への対応として遊技機の射幸性抑制が進められており、2018年2月に改正遊技機規則が施行されました。この規則改正は遊技機の出玉抑制を主な内容としており、今後パチンコ営業の射幸性低下がより一層進行すると捉えております。

このような環境下、当社グループでは2018年1月にプライベートブランド「ごらく」シリーズ2機種を発表、2月より店舗への導入を開始するなど、気軽に遊んでいただける環境の整備を進めてまいりました。また、顧客視点に基づいた店舗づくりと顧客にフォーカスした営業推進を重要方針として掲げ、店舗リニューアルや各種営業施策の実施により、稼働向上に努めてまいりました。

当社グループは、パチンコを「誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽」とすることを目指しており、その実現に向け低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、低貸玉店舗6店舗の新規出店、商圈見直しに伴う2店舗の閉店及び高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は450店舗となり、業態別では高貸玉店舗180店舗、低貸玉店舗270店舗となっております。

当連結会計年度における経営成績等は以下のとおりとなりました。

営業収入は152,092百万円（前期比3.0%減）、営業利益は17,349百万円（前期比9.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,870百万円（前期比16.1%増）となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ20,144百万円減少の184,971百万円、負債は、20,778百万円減少の47,456百万円、純資産は634百万円増加の137,515百万円となりました。

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,966百万円減少し40,533百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期利益16,804百万円、減価償却費11,523百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは27,588百万円の収入となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得4,984百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,182百万円の支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入による収入3,413百万円、銀行借入の返済25,160百万円、配当金の支払9,192百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは31,235百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,588	27,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,284	4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	31,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	137
現金及び現金同等物の増減額	20,365	7,966
現金及び現金同等物の期首残高	28,134	48,499
現金及び現金同等物の期末残高	48,499	40,533

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 景品出庫額

当連結会計年度における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前期比(%)
パチンコホール事業	622,968	94.3
合計	622,968	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 貸玉収入

当連結会計年度における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前期比(%)
パチンコホール事業	775,060	94.8
合計	775,060	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表の注記」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の概要」を参照ください。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ20,144百万円減少の184,971百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少7,966百万円及び減価償却の進行を主因とする有形固定資産の減少7,893百万円であります。

負債につきましては、20,778百万円減少の47,456百万円となりました。主な要因は、借入金の減少21,477百万円であります。

純資産につきましては634百万円増加の137,515百万円となりました。主な減少要因は、配当実施による利益剰余金の減少9,192百万円であります。また、増加要因は、当期利益10,925百万円の計上であります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

(5) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資金需要及び財務政策

当連結会計年度において、以下の財務取引を行っております。

手元資金を活用し、設備投資を資金用途とするシンジケートローンに関して20,700百万円を返済いたしました。

有事への対応として震災対応型コミットメントライン契約（契約金額15,000百万円、期間3年）の契約期間を1年間延長し、契約期限を2021年3月としております。

なお、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、グループ各社の資金を集中管理することにより、資金の効率化と有利子負債（リース債務は除く）の削減を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債（リース債務は除く）は8,572百万円であり、前連結会計年度末に比し21,477百万円減少しております。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

連結財務諸表の主要項目におけるIFRSと日本基準との間の主な差異は以下のとおりであります。

#### 有形固定資産の減損

IFRSにおいては、減損の兆候がある場合、固定資産（又はグループ）の回収可能価額が見積られます。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額よりも小さい場合、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額は、回収可能価額まで減額されます。

日本基準においては、減損の兆候がある場合、減損の認識の判定、減損損失の測定の2段階でアプローチを行います。まず、資産又は資金生成単位グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの合計額と帳簿価額を比較します。比較した結果、資産又は資金生成単位グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額よりも小さい場合、減損損失を認識いたします。減損損失は、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額（当該資産又は資金生成単位グループの使用価値又は正味売却価額のいずれか大きい方）を超えた金額となります。

また、IFRSにおいては、その後、減損損失を戻し入れた場合、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額は、回収可能価額を再評価した額まで増加しますが、日本基準においては、減損損失の戻し入れは行っておりません。

この影響により、IFRSの減損損失は日本基準に比べて、前連結会計年度は132百万円減少しており、当連結会計年度は79百万円減少しております。

#### のれん

IFRSにおいては、企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。

日本基準においては、のれんは合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却されます。

この影響により、IFRSののれん償却費は日本基準に比べて、前連結会計年度は134百万円減少しており、当連結会計年度は134百万円減少しております。

#### 金融商品

IFRSにおいては、売買目的保有でない資本性金融商品のうち、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を行ったものについて、投資の公正価値の事後の変動はその他の包括利益に表示しております。

日本基準においては、「その他有価証券」に分類される有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用し、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しており、時価又は実質価格が著しく下落した場合を除き、評価にかかるとは計上されません。時価又は実質価格が著しく下落した場合は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

この影響により、IFRSは日本基準に比べて、前連結会計年度の有価証券評価額が18百万円減少、有価証券売却益が1,981百万円減少しており、当連結会計年度の有価証券評価額が187百万円減少、有価証券売却益が36百万円減少しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額4,836百万円であり、パチンコホール事業における新規出店及びリニューアルに伴う建物・構築物、工具器具備品等の取得が主なものであります。

なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	本社機能	136	3	315 (137,621)		454	44 (6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗等(神 奈川県相模原市 他)	本社事務所 ・研修所 及び店舗等	37,092	17,322	6,593 (143,810)	20	61,027	4,002 (5,718)
夢コーポレー ション株式会社	パチンコホール 事業店舗等(愛 知県豊橋市他)	本社事務所 及び店舗等	5,109	1,515	2,932 (63,067)	15	9,570	387 (725)
株式会社 キャビンプラザ	パチンコホール 事業店舗等(福 島県福島市他)	本社事務所 及び店舗等	528	330	552 (9,873)		1,410	69 (136)
株式会社 ダイナムビジネ スサポート	本社及び店舗施 設等(東京都葛 飾区他)	本社事務所 及び店舗等	6,481	5	18,077 (506,904)		24,564	91 (31)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具等であります。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗 (山形県天童市 他)	店舗等	1,126	5	自己資金	2018年4月	2018年12月	2店舗追加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	765,985,896	765,985,896	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	765,985,896	765,985,896		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年11月1日 (注) 1	38,805,336	781,655,696		15,000	5,775	12,909
2016年2月29日 (注) 2	1,741,400	779,914,296		15,000		12,909
2016年3月31日 (注) 2	13,084,200	766,830,096		15,000		12,909
2016年4月28日 (注) 2	844,200	765,985,896		15,000		12,909

(注) 1. 2015年11月1日を効力発生日とする夢コーポレーション株式会社との株式交換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				9	2	108	44	163	
所有株式数(株)				182,225,276	344,769,930	547,011	238,443,679	765,985,896	
所有株式数の割合(%)				23.79	45.01	0.07	31.13	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注)1	7/F, Infinitus Plaza, 199 Des Voueux Road Central, Hong Kong	182,247,370	23.79
Sato Aviation Capital Limited	Unit A1, 32F, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	162,522,560	21.22
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.51
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.20
佐藤茂洋	東京都葛飾区	46,575,680	6.08
佐藤政洋	東京都葛飾区	45,059,680	5.88
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	40,896,760	5.34
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	17,618,917	2.30
ダイナムグループ取引先持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号	10,347,712	1.35
計		736,218,359	96.11

(注)1. HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの子会社であり、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主であります。

2. 大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,985,896	765,985,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	765,985,896		
総株主の議決権		765,985,896	

## 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、分配可能額並びに日本及び香港の関係法令に従い、中間配当及び期末配当を実施しております。配当金につきましては、当社の中間期及び通期の業績を勘案の上、取締役会で決定いたします。なお、連結業績に連動した利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、配当につきましては、IFRSで計算された連結当期利益の35%を下回らない配当を実施することを基本方針としております。

会社法及び定款により、当社は、金銭配当請求権を株主に対して付与しない現物配当である場合を除き、取締役会決議によって株主に対し分配可能額の範囲において配当を決定することができます。会社法及び関連法務省令により、当社の分配可能額は、日本の会計基準で作成された個別財務諸表上の剰余金から自己株式の帳簿価額の控除等の調整を行って算出いたします。株主は金銭配当を受けるにあたり、日本円と香港ドルのどちらかを選択することができます。ただし、中央清算決済システム（CCASS）の受益所有者は、香港ドルでのみ配当を受け取ることになります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、基準日を定め剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、パチンコホール事業における新店舗の開設、既存店のメンテナンス投資など経営基盤の強化に有効活用する計画であります。

(注) 当連結会計年度の業績に基づき決議した剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月21日 取締役会決議	4,596	6.00
2018年5月23日 取締役会決議	4,596	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高	36.70 (494.35)	26.20 (346.10)	17.26 (266.32)	15.98 (234.43)	16.38 (237.35)
最低	12.70 (167.89)	14.04 (215.09)	7.26 (110.35)	9.99 (140.26)	10.02 (138.18)

- (注) 1. 最高・最低株価は香港証券取引所（メインボード）におけるものであります。  
2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日の為替レートにより計算しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高	12.76 (182.23)	12.46 (182.17)	12.40 (178.44)	11.82 (170.56)	11.02 (154.28)	11.18 (152.16)
最低	11.86 (171.50)	11.88 (171.31)	11.28 (163.79)	10.70 (148.94)	10.02 (138.18)	10.34 (138.97)

- (注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所（メインボード）におけるものであります。  
2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日の為替レートにより計算しております。

## 5 【役員 の 状況】

男性 14名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会 議長 指名委員 報酬委員	佐藤 公平	1954年 11月26日	1983年3月 (株)アドバンテスト 入社 1985年6月 日本コダック(株) 入社 1995年6月 (株)ダイナム 入社 1998年6月 同社 取締役 経営企画室管掌 1999年4月 同社 取締役 営業部管掌 2000年6月 同社 代表取締役社長 2013年1月 当社 代表執行役 2013年6月 当社 代表取締役社長 2014年6月 当社 取締役兼代表執行役社長 2015年5月 一般社団法人信頼の森 代表理事 (現任) 2015年6月 (株)ダイナム 取締役会長 (現任) 2015年6月 Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) 取締役兼CEO (現任) 2015年6月 当社 取締役 取締役会議長兼代表執行役社長 (現任)	(注) 3	55,139,680
取締役		佐藤 洋治	1945年 9月24日	1970年1月 佐和商事(株) (現 (株)ダイナム) 入社 1978年9月 同社 代表取締役社長 2000年6月 同社 代表取締役会長 2003年4月 (株)ダイナム総合投資 (現 (株)日本ヒュウマップ) 代表取締役社長 2007年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役兼代表執行役社長 2009年12月 一般財団法人ワンアジア財団 代表理事 (現任) 2011年4月 一般社団法人信頼の森 代表理事 2011年9月 当社 取締役兼代表執行役社長 2013年1月 Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) 取締役 (現任) 2013年6月 当社 取締役 取締役会議長 2015年6月 当社 取締役相談役 (現任)	(注) 3	
取締役		藤本 達司	1961年 2月14日	1986年1月 (株)ダイエー 入社 2001年12月 (株)ダイナム 入社 2009年3月 同社 購買部長 2012年3月 同社 物流部長 2015年6月 同社 執行役員物流部長 2016年3月 同社 執行役員購買部長 2016年6月 同社 取締役購買部長 2017年1月 同社 取締役情報管理部長 2017年6月 同社 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	209,300
取締役	監査委員 会議長	高野 一郎	1956年 5月8日	1987年4月 弁護士登録 1992年4月 東京永和法律事務所 入所 2005年6月 (株)光通信 監査役 2006年10月 (株)ダイナムホールディングス 監査役 2007年3月 同社 取締役 2008年7月 高野法律事務所 開設 (現任) 2011年9月 当社 取締役 (現任) 2017年6月 (株)光通信 取締役監査等委員 (社外取締役) (現任)	(注) 3	20,000
取締役		牛島 憲明	1950年 5月12日	1973年4月 東京証券取引所 (現 (株)東京証券取引所) 入所 2004年6月 (株)ジャスダック (現 (株)大阪証券取引所) 取締役兼執行役員 2006年7月 (株)ジャスダック・システムソリューション 顧問 2008年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 2011年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	414,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	指名委員 会議長 報酬委員 会議長	加藤 光利	1958年 3月20日	1982年4月 1988年4月 1990年3月 1991年4月 2005年1月 2006年12月 2012年2月 2012年2月	(株)東京銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 金東財務有限公司 外部派遣 インドスエズ銀行(現 クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・インベストメント・バン ク) 入行 同行 東京支店 バイスプレジデント (株)エコマテリアル 監査役 同社 取締役兼財務執行役員(CFO) 同社 代表取締役CFO(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	監査委員	トーマス・ イップ	1961年 3月22日	1984年5月 1986年1月 1988年12月 1994年7月 2002年1月 2003年10月 2008年3月 2012年2月	Touche Ross & Co. Hong Kong 入社 ブライスウォーターハウス シドニー事務所 入社 同社 香港事務所 同社 監査担当シニア・マネジャー CCIF CPA Limited 入社 同社 プラクティシング・ディレクター AIP Partners C.P.A. Limited 入社 プラクティシ ング・ディレクター(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	指名委員 報酬委員	村山 啓	1954年 7月13日	1978年4月 1986年3月 1996年3月 2007年3月 2009年3月 2015年3月 2015年6月	(株)スワニー 入社 (株)ローソンジャパン(現 (株)ローソン) 入社 同社 東京本社 労政担当部長 同社 人事・教育部門本部長 同社 執行役員 同社 人事部門担当常勤顧問(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	監査委員	神田 聖人	1964年 10月7日	1991年10月 1993年12月 1995年7月 1998年5月 2011年4月 2017年6月	山一證券(株) 入社 税理士登録 神田聖人税理士事務所 開設(現任) 会計検査院研修所 講師(現任) 目白大学経営学部 非常勤講師 当社 取締役(現任)	(注)3	
計							55,782,980

- (注) 1. 取締役高野一郎氏、牛島憲明氏、加藤光利氏、トーマス・イップ氏、村山啓氏及び神田聖人氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 取締役佐藤洋治氏、藤本達司氏及び牛島憲明氏は、香港証券取引所上場規則に定める非業務執行取締役であり、取締役高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・イップ氏、村山啓氏及び神田聖人氏は、同規則に定める独立非業務執行取締役であります。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は指名委員会等設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しており、各委員会の体制は以下のとおりであります。  
指名委員会 加藤光利氏、佐藤公平氏、村山啓氏  
監査委員会 高野一郎氏、トーマス・イップ氏、神田聖人氏  
報酬委員会 加藤光利氏、佐藤公平氏、村山啓氏
5. 取締役 佐藤公平氏は、取締役 佐藤洋治氏の弟であります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表 執行役 社長		佐藤 公平	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	55,139,680	
執行役		坂本 誠	1957年 1月18日	1980年4月 1996年9月 2004年2月 2006年9月 2011年6月 2013年6月 2013年9月	(株)ダイエー 入社 同社 人事本部人事部長 (株)ダイナム 入社 同社 人事部長 同社 取締役 同社 常務取締役(現任) 当社 執行役(現任)	(注)	22,000	
執行役		水谷 義之	1956年 6月5日	1981年4月 2000年4月 2002年5月 2007年7月 2011年7月 2012年7月 2012年11月 2014年6月 2015年6月	(株)ダイエー 入社 同社 経理本部連結経理部長 (株)ライフ 経理部長 同社 取締役経理部長 ライフカード(株) 取締役経理部長 (株)ダイナム 入社 当社 執行役(現任) (株)ダイナム 取締役 同社 常務取締役(現任)	(注)		
執行役		勝田 久男	1952年 1月6日	2000年10月 2004年11月 2006年9月 2011年9月 2012年1月 2013年1月	大和証券(株) 入社 国際引受部課長代理 アメリカ大和証券 副社長 大和総研(香港) 社長 同社 理事 当社 執行役(現任) Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司) 取締役(現任)	(注)		
執行役		大部 清司	1965年 2月14日	1987年4月 1998年4月 2005年9月 2011年6月 2015年4月 2016年12月 2017年6月	山一証券(株) 入社 (株)ダイナム 入社 同社 財務部長 同社 経営管理部長兼財務部長 当社 企画調整グループ長 当社 事業管理グループ長 当社 執行役(現任)	(注)	101,318	
執行役		佐藤 公治	1974年 7月6日	1998年4月 2013年6月 2016年6月 2017年6月 2017年11月 2017年11月	(株)ダイナム 入社 同社 営業政策部長 同社 執行役員営業統括部分析戦略担当部長 同社 取締役営業統括部営業戦略室長 同社 取締役営業戦略部長(現任) 当社 執行役(現任)	(注)	7,866	
計								55,270,864

(注) 執行役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 企業統治に関する事項

当社は、経営の透明性及び健全な企業統治を確保するために、会社設立時に委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）制度を採用することを決定いたしました。指名委員会等設置会社は、取締役会からの執行役に対する業務執行権限の大幅な委任が認められており、迅速な意思決定を可能とするとともに、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化するため、「執行役による業務執行」と「取締役会による当該業務執行の監督」とを分離し、かつ、取締役会とは別に、過半数を社外取締役とする指名委員会、監査委員会及び報酬委員会（以下「三委員会」といいます。）を設置することとされており、これにより、一層の経営の監督機能の強化及び透明性の向上を図ることができる機関設計であります。

また、三委員会の設置により、業務の効率性、妥当性及び適法性を追及することを可能としております。特に、監査委員会については、強大な権限をもつ執行側を監査するため、職務執行の適法性を監査する権限のほか、職務執行の妥当性及び効率性を監査する権限が付与されており、換言すれば、経営責任の追及権が付与されているといえます。ちなみに、これら権限を実効性あらしめるため、会社法において、監査委員会の独立性と監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性を確保する義務が取締役に課せられております。

#### ・会社の機関の内容

##### (監督体制)

##### 取締役会

取締役会を構成する取締役は、株主総会で選任され、任期は1年に限られます。原則として業務執行をすることはできず、それは執行役に委ねられます。取締役会は、会社法上の取締役会の専決事項（経営の基本方針、監査委員会の業務遂行のために必要な事項、執行役の職務の分掌及び指揮命令関係等に関する事項など）を決定します。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催することとなっており、取締役9名のうち6名を社外取締役が占めております。社外取締役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会及び三委員会の活動を通じて、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。社外取締役としての活動は、経営の意思決定に重要な役割を果たしており、当社における社外取締役の選任状況は適切であると認識しております。

指名委員会等設置会社である当社の経営監視機能の中心的役割は、取締役会及び監査委員会が担っており、執行役の業務執行に対する監督に専念できる体制の強化を図っております。また、監査委員会については社外取締役を議長とすることにより、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

会社法、香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」といいます。）及び当社の定款並びに香港及び日本の関係法令に従って、当社は三委員会を組織しており、当該委員会の役割及び構成メンバーの概要等については以下のとおりであります。

##### 指名委員会

当社の指名委員会は、加藤光利氏（議長）と村山啓氏の2名の社外取締役と、取締役の佐藤公平氏の計3名で構成されております。主な職責は、当社の取締役及び上級管理職の人事の提案であります。

##### 監査委員会

当社の監査委員会は、高野一郎氏（議長）、トーマス・イップ氏及び神田聖人氏の3名の社外取締役で構成されております。主な職責は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理制度の有効性に対する独立的な見解の提供、監査プロセスの監督等の職責を執行することにより取締役会を補助することにあります。当社の監査委員会は、忠実義務の遂行に関して取締役も監視しております。

##### 報酬委員会

当社の報酬委員会は、加藤光利氏（議長）と村山啓氏の2名の社外取締役と、取締役の佐藤公平氏の計3名で構成されております。主な職責は、取締役及び上級管理職の業績評価、報酬の決定並びに従業員手当の取り決めに関する評価及び提案であります。

## (業務執行体制)

## 執行役

執行役は、取締役会から委任を受けた事項に関する業務の決定や、実際の業務を執行いたします。取締役が指名委員会の指名に基づき株主総会で選任されるのに対し、執行役は指名委員会ではなく取締役会で選任されます。当社においては、執行役6名の体制であり、代表執行役である佐藤公平氏が会社を代表して業務の執行にあたります。任期は取締役同様1年であり、各執行役が担当する業務の分掌及び指揮命令系統は取締役会によって定められております。

## 経営戦略会議

経営戦略会議は、主として、当社の執行役及び株式会社ダイナムの取締役で構成されております。当社の経営を効率的に実施するため、経営戦略会議の下に専門性をもった付随的な5つの委員会を置いております。

- (1) グループ資産管理・評価委員会
- (2) グループ人事委員会
- (3) グループ財務諸表委員会
- (4) グループ法務委員会
- (5) グループ内部統制委員会

## ・内部統制システムの整備状況

当社は、グループ内部統制委員会を設置しており、その主な職責は、法令及び定款違反を防ぎ、リスクマネジメントや法令遵守体制を確立することにあります。

グループ内部統制委員会は毎月1回開催され、その活動内容を経営戦略会議に報告しております。

業務の適正を確保するための体制の整備の一環として取締役会において、内部統制の基本方針を、以下のとおり決議しております。

## 1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役は、法令及び文書管理に関する規程に従い、執行役の職務の執行に係る情報を保存及び保管する。

執行役は、取締役、監査委員会、会計監査人の要請があった場合、執行役の職務の執行に係る情報を開示することができる体制を整備し、運用する。

## 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

執行役は、事業活動を阻害するリスクに対処するため、グループ危機管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を整備する。

グループ危機管理委員会は、リスク情報を網羅的に集約し、そのリスク分析及び管理策の策定を行う。

執行役は、不測の事態が発生した場合は、緊急対策本部を設置し、損害の拡大を最小限にとどめる。

## 3. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、適正かつ効率的な執行役の職務の執行を確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その他、社内規程を整備し執行役の権限及び責任並びに会議体における審議及び決定の手続きの過程を明確にし、もって効率的な職務執行体制及び業務執行の責任体制の確立を図る。

## 4. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守することはもとより、企業理念に則った事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

- (1) 当社は、役員及び従業員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるため「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」を定める。
- (2) 当社は、役員及び従業員に、「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」を継続して周知する。
- (3) 当社は、「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスに関する課題の解決を図る。
- (4) 執行役は、当社グループ(以下「グループ」という。)の内部通報制度の仕組みをつくり、コンプライアンス体制の実効性を高める。

## 5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社間の取引について法令に従い適法に行うとともに、グループの各社が適正な業務執行を行っていくため、以下の取り組みを行う。

- (1) 当社は、定期的開催される経営戦略会議、事業報告会議において、子会社の経営状況、財務状況その他重要な情報について報告を受け審議するとともに、子会社に是正を指示した事項に係る対応状況について把握することにより、適切な経営指導及び管理を行う。かかる過程において、予見されるビジネスリスクを継続して把握し、必要な諸施策を講ずる。
- (2) 執行役は、グループ内部統制委員会とその下にグループ危機管理委員会を設け、グループ全体の損失の危険の管理のために必要な体制の整備と運用を行う。
- (3) 取締役会は、グループ経営の基本方針を定め、グループ会社の事業計画及び予算を承認し、その業務執行の効率性を確保する。

執行役は、業務執行にあたっては、取締役会規則、執行役業務執行規則その他執行役の職務と権限に関する規程に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行うとともに、子会社の規模や状況に応じて、財務経理、人事、法務の業務を支援する。

- (4) 執行役は、「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」並びに法令及びグループ各社の社内規程をグループの役員及び従業員に継続して周知する。

執行役は、財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保することにより財務報告の信頼性を高めるものとする。

執行役は、コンプライアンスに関する従業員の意識調査及びグループの内部通報制度等を活用して、グループにおける法令違反等の問題の早期発見と適時な対応を行い、内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、その改善を求める。

当社は、市民社会の秩序や安全に威嚇を与える反社会的勢力及び団体（以下「これらの団体等」という。）とは一切の関係を遮断し、これらの団体等からの不当要求を断固拒否すると共に、これらの団体等と関係のある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。また、警察、顧問弁護士等の外部専門機関との連携に努め、グループ全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

## 6. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

執行役は、監査委員会の職務を補助すべき使用人より構成される監査委員会業務室を設置する。

## 7. 前号の使用人の執行役からの独立性に関する事項

執行役は、監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する規程を設け、その使用人の職務遂行及び人事等について独立性を確保するために必要な事項を定め、運用する。

## 8. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

執行役は、監査委員会の職務を補助すべき使用人について、他部門の使用人を兼務させないものとし、当該使用人が監査委員会又は監査委員会から指名を受けた監査委員の指揮命令に従ってその職務を遂行する体制を整備する。

## 9. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社は、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、執行役及び従業員の業務執行に関する定期報告や重要事項の報告が、監査委員会に行われるよう、以下の取り組みを行う。

- (1) 執行役又は執行役が指名した者は、監査委員会に対し、定期的なその職務及び業務の執行状況について、報告を行うものとする。
- (2) 取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員は、監査委員会の求めに応じて、その職務及び業務の執行状況について報告を行うものとする。
- (3) 取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員は、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項並びに重大な法令及び定款に違反する事実を発見した場合は、監査委員会に直接報告できるものとする。
- (4) グループの内部通報制度の担当部門は、グループの内部通報の活動状況について、定期的に監査委員会に報告する。
- (5) 執行役は、監査委員会又は監査委員へ報告を行ったグループの役員及び従業員に対する当該報告をしたことを理由とした不利益取扱いを禁止する。

10. 監査委員の職務の執行（監査委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員が当社に対し、その職務の執行について、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと認められる特段の事情がない限り、これを拒むことができず、速やかに当該費用又は債務を処理する。

11. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

執行役は、監査委員会の指名する監査委員に対し、執行役が主宰する経営会議体に参加する機会を提供する。

グループ監査部門の責任者は、内部監査計画について監査委員会と協議し、グループ業務の監査並びに内部統制の整備及び運用について監査した結果を監査委員会に報告する。

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. コンプライアンス

当社は企業理念・経営方針で構成された「ダイナムジャパンホールディングスグループ企業行動憲章」を定めております。役員及び従業員はこの企業行動憲章に則り行動することを徹底し、当該内容の浸透を図るため、全役員・従業員への教育を継続して行っております。

当社は組織的又は個人による違法・不正・規程違反等のコンプライアンス違反行為や、業務遂行上の違反行為等の早期発見を目的に内部通報制度を運用しております。また、反社会的勢力排除に向けた対応として、取引先に対するスクリーニング調査を実施しており、加えて、新規取引先との間においては、反社会的勢力と関係を持たないことについて書面で合意するなど、反社会的勢力との関係を一切遮断するための必要な措置を講じております。

2. 危機管理

グループ内部統制委員会の下部組織に、グループ危機管理委員会を設置しており、事業活動を阻害するリスク分析及び事件事故が発生した際の緊急対策の対応について協議しております。グループ危機管理委員会は、毎月定例で開催しており、当事業年度においては12回開催しております。

3. 子会社管理

毎月開催している事業報告会議にて、子会社の経営上の重要な事項について報告を受けるなど、適切な経営指導を行っております。また、当社は子会社の監査を実施しており、法令遵守状況と業務執行状況等を点検しております。当該監査によってグループ各社における課題や問題点を早期に確認し、当該課題について改善計画書を作成して対応することで業務の適正性確保及び効率化を図っております。

・リスク管理体制の整備状況

毎月1回開催するグループ危機管理委員会において、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に関するリスク、マネーロンダリングのリスク等を含む当社の業務が直面し得るリスクの適切な評価及び管理を行っており、その活動内容をグループ内部統制委員会に報告しております。



・役員報酬の内容

報酬委員会において、役員報酬及び役員賞与の支給方法を以下のとおり定めております。

取締役及び執行役の報酬決定に関する事項

同業他社等の民間企業の支給水準を勘案の上、個別役員に期待する役割及び責任に見合った報酬を決定しております。

取締役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬と役員賞与から構成され、固定報酬は、役位及び役割、常勤・非常勤の別を反映した報酬ランクに基づき支給し、役員賞与は、業績達成度に応じて支給しております。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しておりません。

執行役の報酬

執行役の報酬は、固定報酬と役員賞与から構成され、固定報酬は、役位及び役割に応じた報酬ランクに基づき支給し、役員賞与は、業績達成度に応じて支給しております。

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	役員賞与	
取締役	32	32		2
社外取締役	38	38		7
執行役	140	122	18	7

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 取締役が執行役を兼務している期間においては、取締役としての報酬はありません。  
3. 役員ごとの連結報酬等の総額については、当該総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 2 内部監査及び監査委員会監査の状況

### (1) 内部監査の体制及び状況

当社グループの内部監査部門は、グループ全体を対象とする内部監査を実施しており、グループ全体における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

当該監査部門は、監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般にわたる適法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。とりわけ、主要事業であるパチンコ事業を中心とした法的リスクにつきましては、グループ内部統制委員会と連携を図りながら重点的に監査及び点検を行っております。

### (2) 監査委員会の体制及び状況

監査委員会は、社外取締役3名で構成され、取締役及び執行役の職務執行に係る監査、株主総会に提出する会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。

監査委員会は、当社グループの内部監査部門と連携を図りながら適法性監査及び妥当性・効率性監査を行っております。また、その機能をより強化するため、監査委員会を補助する専任の組織として監査委員会業務室を設置しております。

監査委員のトーマス・イップ氏は香港公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査委員の神田聖人氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (3) 内部監査、監査委員会監査及び会計監査との連携体制並びに内部統制監査との関係

当社グループの内部監査部門は、内部監査の方針及び年度内部監査計画を策定し、その内容を監査委員会に報告するとともに、監査の経過及び結果等を定期的に代表執行役及び監査委員会に対して報告しております。その報告を受け、監査委員会は必要に応じて当社グループの内部監査部門に追加監査の実施等を求めています。

監査委員会は、会計監査人から監査の実施状況及び結果等につき報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行っております。また、監査委員会は必要に応じて、取締役、執行役、グループ内部統制委員会委員長及び子会社の監査役等から報告を聴取しております。

## 3 社外取締役との利害関係

社外取締役高野一郎氏、牛島憲明氏、加藤光利氏、トーマス・イップ氏、村山啓氏及び神田聖人氏は、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

## 4 社外取締役の独立性に関する基準又は方針及び取締役会における人材の多様性に関する方針

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針については定めておりません。取締役会における人材の多様性を確保するための方法については次のとおり定めております。

当社は、取締役会における人材の多様性が、取締役会の有効性を高め、当社が永続的に発展していくための重要な要素であるということを認識し、指名委員会において取締役の候補者を選任する際に、当社の事業にとってふさわしい当該人材のスキル、経験及び視点の多様性を考慮しています。具体的には、当該候補者を選任するにあたり、能力主義を前提とし、性別、年齢、文化、学歴、人種又は宗教的もしくは哲学的信念などを問わないようにしており、取締役会における人材の多様性の利点を十分考慮した上で、客観的な基準で候補者を選任しております。

指名委員会は、本方針に基づき、当社の取締役会の一員となるに相応しい能力を有する取締役候補者を選任することにつき責任を負います。また、取締役会の有効性を継続して確保することを目的に本方針を定期的に見直すこととしております。

当社は、本方針又はその概要を当社のウェブサイト及びアニュアルレポート内のコーポレートガバナンス報告書において開示しております。

## 5 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、千代田義央氏（PwCあらた有限責任監査法人所属）及び鈴木直幸氏（PwCあらた有限責任監査法人所属）であります。また、継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他42名であります。

## 6 連結会社の企業統治に関する事項

当社グループは、持株会社である当社と事業会社で構成されております。子会社の代表取締役は、その会社の業務執行の全般にわたって必要な権限を有しており、株主である当社に対して責任を負います。そして、当社はグループ内部統制委員会等を通じてより強力な指導力による当社グループの経営と管理に集中し、そのことにより全体として当社の企業統治の実効性と効率性を高めております。

業務執行の効率性を高めるため、当社の常勤取締役及び執行役は、経営戦略会議を通じて子会社間のシナジー醸成を図るとともに、経営の方向性について討議しております。加えて、代表執行役は、毎月、子会社の代表取締役から各社の経営状況の詳細な報告を受けるために、当社の執行役及び社外取締役を含む取締役全員が参加する事業報告会議を開催しております。

## 7 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

### ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

### ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 8 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### ・剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ・取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 9 株主総会の特別決議要件

当社は、上場規則又は香港証券取引所の買収規則（以下「買収規則」といいます。）が株主総会の決議を要求する当社の取引、行為又はその他の事項について、当該取引、行為又は事項にかかる決議は、会社法及び上場規則又は買収規則の双方において要求される定足数及び議決比率（中立株主による承認の要求を含む。）を満たさない限り、可決されないこと、上場規則又は買収規則において特定の事項について議決権の行使を禁止され、又は、賛成又は反対のいずれかのみ議決権の行使が制限される場合には、当該事項は、会社法所定の定足数及び議決比率並びに上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の双方を満たさなければならないこと、上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の具備について、考慮されるべき議決権の数は、上場規則又は買収規則所定の関連する基準によるものとするを定款に定めております。

また、当社は、上場規則又は買収規則が株主総会の決議を要求する当社の取引は、株主総会後において、取締役会又は関連する委員会が上場規則又は買収規則が要求する株主承認基準を満たしたと決議する場合のみ実行されるものとし、その内容は、法的拘束力を有する契約の締結前において、取締役又は執行役によって取引の相手方に通知され、当該取引の停止条件とされるものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71		71	
連結子会社	26		26	
計	97		97	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、法定監査対象の事業規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりであります。

- (1) 会計基準の変更等に的確に対応するための社内組織を設置するとともに、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置することや、これらの従業員が研修等に参加することで、専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく財務報告を適切に作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいた会計処理を行っております。当該会計処理指針は、最新のIFRSに関する基準の把握や当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産	9,41	106,687	98,794
投資不動産	10	1,627	1,490
無形資産	11	3,833	3,545
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	7,008	5,894
繰延税金資産	13	11,150	10,694
その他の非流動資産	14	11,738	11,409
非流動資産合計		142,043	131,826
流動資産			
棚卸資産	15	3,528	2,925
売上債権	6(2)	563	469
景品	16	4,833	4,114
その他の流動資産	17	5,649	5,104
現金及び預金	18	48,499	40,533
流動資産合計		63,072	53,145
資産合計		205,115	184,971
<b>負債</b>			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	19	18,282	19,220
借入金	20	7,281	7,351
リース債務	21	302	256
引当金	23	1,892	1,971
未払法人所得税等		3,258	2,891
その他の流動負債	24	7,481	7,954
流動負債合計		38,496	39,643

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	注記	百万円	百万円
<b>非流動負債</b>			
繰延税金負債	13	6	6
借入金	20	22,768	1,221
リース債務	21	575	326
退職給付に係る負債	25	234	-
その他の非流動負債	26	807	799
引当金	23	5,348	5,461
非流動負債合計		29,738	7,813
負債合計		68,234	47,456
<b>資本</b>			
資本金	27	15,000	15,000
資本剰余金	28	12,741	12,741
利益剰余金	28	112,403	114,106
その他の資本の構成要素		(3,191)	(4,315)
親会社の所有者に帰属する持分合計		136,953	137,532
非支配持分		(72)	(17)
資本合計		136,881	137,515
負債及び資本合計		205,115	184,971

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		百万円	百万円
営業収入	31	156,869	152,092
営業費用	32(1)	(142,142)	(136,727)
一般管理費	32(2)	(5,622)	(5,049)
その他の収入	34(1)	9,224	9,458
その他の費用	34(2)	(2,430)	(2,425)
営業利益		15,899	17,349
金融収益	35(1)	233	236
金融費用	35(2)	(1,307)	(781)
税引前当期利益		14,825	16,804
法人所得税費用	36	(5,520)	(5,879)
当期利益		9,305	10,925
当期利益の帰属			
親会社の所有者		9,360	10,870
非支配持分		(55)	55
当期利益		9,305	10,925
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：	37		
基本的(円)		12.23	14.19
希薄化後(円)		12.23	14.19



## 【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		百万円	百万円
当期利益		9,305	10,925
その他の包括利益/(損失):			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定額	25	6	2
これらの項目に関連する法人所得税		(2)	(1)
固定資産評価益の純変動		18	-
これらの項目に関連する法人所得税		(6)	-
その他の包括利益/(損失)を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		3,966	(368)
これらの項目に関連する法人所得税		(30)	33
純損益に振り替えられない項目合計		3,952	(334)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		43	(764)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		43	(764)
税引後その他の包括利益/(損失)合計	29	3,995	(1,098)
当期包括利益		13,300	9,827
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		13,347	9,771
非支配持分		(47)	56
当期包括利益		13,300	9,827

## 【連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要 素
	百万円	百万円	百万円	百万円	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値 百万円
2016年4月1日(期首)残高	15,000	12,883	(289)	110,253	(6,685)
当期利益	-	-	-	9,360	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,936
利益剰余金への振替	-	-	-	1,976	(1,972)
当期包括利益合計	-	-	-	11,336	1,964
連結子会社の増加による非支配株主持分の 増加	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	(2)	149	-	-
自己株式の消却	-	(140)	140	-	-
2017年度配当金	-	-	-	(9,186)	-
当期変動額合計	-	(142)	289	2,150	1,964
2017年3月31日(期末)及び 2017年4月1日(期首)残高	15,000	12,741	-	112,403	(4,721)
当期利益	-	-	-	10,870	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(335)
利益剰余金への振替	-	-	-	25	(24)
当期包括利益合計	-	-	-	10,895	(359)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変 動	-	-	-	-	-
2018年度配当金	-	-	-	(9,192)	-
当期変動額合計	-	-	-	1,703	(359)
2018年3月31日(期末)残高	15,000	12,741	-	114,106	(5,080)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	為替換算調整勘定	その他	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日(期首)残高	1,480	3	(5,202)	132,645	(26)	132,619
当期利益	-	-	-	9,360	(55)	9,305
その他の包括利益	35	16	3,987	3,987	8	3,995
利益剰余金への振替	-	(4)	(1,976)	-	-	-
当期包括利益合計	35	12	2,011	13,347	(47)	13,300
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加	-	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	-	147	-	147
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
2017年度配当金	-	-	-	(9,186)	-	(9,186)
当期変動額合計	35	12	2,011	4,308	(46)	4,262
2017年3月31日(期末)及び 2017年4月1日(期首)残高	1,515	15	(3,191)	136,953	(72)	136,881
当期利益	-	-	-	10,870	55	10,925
その他の包括利益	(765)	1	(1,099)	(1,099)	1	(1,098)
利益剰余金への振替	-	(1)	(25)	-	-	-
当期包括利益合計	(765)	-	(1,124)	9,771	56	9,827
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	(1)	(1)
2018年度配当金	-	-	-	(9,192)	-	(9,192)
当期変動額合計	(765)	-	(1,124)	579	55	634
2018年3月31日(期末)残高	750	15	(4,315)	137,532	(17)	137,515

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	14,825	16,804
以下項目に関する調整:		
金融費用	1,307	781
金融収益	(233)	(236)
減価償却費	11,895	11,523
無形資産の償却費	442	415
有形固定資産の売却・除却損	448	157
投資不動産売却(利益)/損失	(30)	48
有形固定資産の減損損失	414	579
無形資産の減損損失	-	0
投資不動産の公正価値評価損	281	98
その他	66	21
運転資本変動前営業利益	29,415	30,190
景品の減少	83	719
棚卸資産の(増加)/減少	(499)	514
売上債権の(増加)/減少	(107)	94
その他の非流動資産の減少	660	860
その他の流動資産の減少	444	588
ファイナンス・リース債権の増加	-	(892)
仕入債務及びその他の債務の増加	627	1,116
その他の流動負債の増加	1,129	474
その他の非流動負債の減少	(429)	(10)
退職給付に係る負債の減少	(9)	(234)
引当金の増加	161	79
小計	31,475	33,498
法人所得税等の支払額	(4,713)	(5,758)
金融費用の支払額	(174)	(152)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,588	27,588

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	注記	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(9,925)	(4,984)
有形固定資産の売却による収入		98	464
投資不動産の取得による支出		-	(160)
投資不動産の売却による収入		398	151
無形資産の取得による支出		(330)	(135)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入		3,395	105
金融収益の受取額		136	154
資産除去債務の履行による支出		(81)	-
敷金及び差入保証金の減少		9	227
その他		16	(4)
		<u>(6,284)</u>	<u>(4,182)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入	22	15,951	3,413
銀行借入金の返済による支出	22	(6,712)	(25,160)
リース債務の返済による支出	22	(8)	(295)
自己株式の売却による収入		147	-
配当金の支払額	30	(9,186)	(9,192)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出		-	(1)
		<u>192</u>	<u>(31,235)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u>(131)</u>	<u>(137)</u>
現金及び現金同等物の増加/(減少)		20,365	(7,966)
現金及び現金同等物の期首残高		<u>28,134</u>	<u>48,499</u>
現金及び現金同等物の期末残高	18	<u>48,499</u>	<u>40,533</u>

## 【連結財務諸表の注記】

### 1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。子会社の主な事業は、財務諸表の注記38に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社によって構成されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

当社グループは、当期より強制適用となったIFRSの基準書及び解釈指針を適用しております。

当社グループの連結財務諸表は、2018年6月20日に、取締役会の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、及び確定給付年金制度の制度資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨であり、また当社グループの表示通貨である日本円により、別途記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、資産、負債、収益及び費用の金額に関する見積り、判断及び仮定を行う必要があります。将来において、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及び仮定は、経営者により継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間に認識しております。見積もりの見直しは、現在及び将来の期間に影響する場合には、それ以降の将来期間に渡っても認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える、経営者による見積り及び仮定は、「5. 重要な会計上の見積りと判断」において開示しております。

#### (5) 新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2017年4月1日に開始する会計期間において、下記のIFRS基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2014 2016 サイクル
- IAS 7（修正） 開示イニシアティブ
- IAS 12（修正） 未実現損失に関する繰延税金資産の認識

### 3. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2018年3月31日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは、将来の会計年度に適用されるこれらの基準書及び解釈指針が、当社グループの連結財務諸表に与える影響について評価を開始しており、2019年3月期から適用される基準及び解釈指針については重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。2020年3月期から適用される基準及び解釈指針については、現時点で影響を見積もることが困難であります。当社グループは、2016年3月期よりIFRS第9号を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第28号 (修正)	関連会社及び共同支配企業に対する長期持分	2019年1月1日	2020年3月期	持分法が適用されない関連会社又は共同支配企業に対する長期持分を、IFRS第9号を用いて会計処理することの明確化
IAS第40号 (修正)	投資不動産	2018年1月1日	2019年3月期	投資不動産への振替及び投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRS基準書 (修正)	年次改善2015-2017 サイクル	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取り決め」、IAS第12号「法人所得税」およびIAS第23号「借入コスト」に影響を与える軽微な修正
IFRS第9号 (修正)	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年1月1日	2020年3月期	負の補償を伴う期限前償還要素を有する金融資産が、特定の条件を満たした場合、償却原価もしくはその他包括利益を通じて公正価値での測定を認める
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース借手は、原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用権資産の取得として会計処理
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理において不確実性の影響をどのように反映すべきかの明確化

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

連結財務諸表には、3月31日現在で作成された当社及び当社グループ子会社の財務諸表が含まれます。子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力を意味します。

当社グループは支配力の評価にあたり、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮しております。

子会社は、当社グループが支配を獲得した日から連結しております。また、それらの子会社は当社グループによる支配を喪失した日以降、連結の対象外となります。

当社グループが採用した会計方針と一貫したものとなるよう子会社の会計方針は調整しております。

当社グループの債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたって消去しております。未実現損失は、譲渡資産に減損が発生している場合以外は消去していません。

子会社の包括損失については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結を行っております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。親会社の所有持分と非支配持分は、子会社に対する持分比率の変動を反映する調整をしております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に認識されております。

当社グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、非支配持分残高がマイナスとなった場合でも、当社の所有者と非支配持分に帰属させております。

当社グループが子会社に対する支配を喪失した場合、旧子会社に対して保持している持分を支配喪失日現在の公正価値で再測定して、関連する利得又は損失を、純損益に認識しております。

支配喪失日現在の公正価値は、支配喪失時に保持している持分を、それ以降、関連会社、共同支配企業もしくは金融資産として会計処理するにあたっての、当初取得原価になります。

当該旧子会社に関連して、過去にその他の包括利益に認識した金額は、関連する資産や負債を当社グループが直接売却したように、会計処理されます。すなわち、当該旧子会社に関連して、過去にその他の包括利益に認識した金額は、純損益に振り替えます。

## (2) 企業結合

### 共通支配下の企業以外との企業結合

当社グループは、企業結合について取得法を使用しております。子会社の取得のために移転した対価とは、移転した資産の公正価値、被取得者の旧所有者に対する負債、及び当社グループが発行した資本持分であります。移転した対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値を含みます。企業結合において取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、取得日の公正価値で測定しております。

子会社の非支配持分の取得時の測定は、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の差額に対する持分比率に応じて行われます。

取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

識別可能純資産の公正価値に対する以下の超過額は、のれんとして認識しております。

- ・ 移転した対価
- ・ 被取得企業の被支配持分の金額
- ・ 取得前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値

上記の金額が被取得子会社の識別可能純資産の公正価値を下まわる場合には、その差額は、割安購入として連結純損益に直接認識いたします。

段階的に行われる企業結合において、当社グループが以前から保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、その結果発生した利益又は損失は損益として認識しております。

### 共通支配下の企業との企業結合

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。

当社グループでは、被結合企業体が当社グループの株主の支配下に入った日以降の生じたグループ内再編について、共通支配下における企業結合取引として会計処理を行っております。

当社グループでは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理を行っております。

## (3) 外貨換算

### 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）で作成されております。連結財務諸表は、当社の機能通貨及び表示通貨である日本円で表示されております。

### 取引及び残高

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。外貨建貨幣性資産及び負債は、各報告期間の期末日の為替レートで換算されます。この換算によって生じた利益及び損失は、損益として認識されません。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

非貨幣性項目の利益又は損失がその他の包括利益として認識される際、当該損益の為替部分はその他の包括利益として認識されます。非貨幣性項目の利益又は損失が損益として認識される際、当該損益の為替部分は損益として認識されます。

### 在外営業活動体



当社グループの表示通貨と異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の経営成績及び財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算されます。

- 各財政状態計算書の資産及び負債は、期末日の為替レートで換算されます。
- 各損益計算書の収益及び費用は、期中平均為替レートで換算されます。ただし、当該期中平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
- 換算結果として生じる為替差額は、資本の構成項目において為替換算調整勘定にて認識されます。

連結財務諸表において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、資本の構成項目の為替換算調整勘定に含まれます。在外営業活動体を売却した場合には、かかる換算差額は売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

#### (4) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用等が含まれます。

当初取得以降に発生した費用については、その費用が将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性を持って測定することができる場合にのみ、当該資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識しております。取替が実施された資産の帳簿価額は、認識の中止を行っております。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に損益認識されます。

有形固定資産の減価償却費は、取得原価から定額法及び定率法に基づき、見積耐用年数経過後の残存価額を控除した金額を償却するのに適切な償却率で計算されております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

土地	非償却
建物(建物附属設備を含む)	2 - 50年
工具器具備品	2 - 20年
車両	2 - 6年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

建設仮勘定は建設中の建物及び構造物を表し、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されております。

減価償却は当該資産が使用可能となった時に開始いたします。

有形固定資産の処分にかかる利得又は損失は、当該資産の処分金額と帳簿価額との差額により算出され、損益として計上されます。

#### (5) 投資不動産

投資不動産は、長期的な賃料収益若しくは資本増加又はその両方を得るために保有される土地、建物並びに構造物であります。投資不動産の当初取得原価には、投資不動産の取得に直接付随する全ての直接原価が含まれます。

当初認識後、投資不動産は、外部の独立した不動産鑑定業者の鑑定に基づく公正価値で計上しております。

投資不動産の公正価値の変動による利得又は損失は、発生した期間の損益として認識しております。

投資不動産から自己使用不動産に保有目的を変更した場合、投資不動産は有形固定資産として再分類され、再分類日の公正価値が会計上の取得原価となります。

自己使用不動産から投資不動産に保有目的を変更した場合、自己使用不動産は投資不動産として再分類され、再分類日の公正価値が会計上の取得原価となります。再分類から生じる利得は、過去に減損損失を認識した特定の固定資産の戻入分は純損益において識別され、その超過した利得はその他の包括利益において再評価剰余金として計上されます。

投資不動産の処分にかかる利得又は損失は当該不動産の純売却収入と帳簿価額の差額であり、損益として認識しております。

#### (6) 無形資産

##### のれん

のれんは子会社の買収により発生し、移転した対価、被取得企業の被支配持分の金額及び取得前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の、識別可能純資産の公正価値に対する超過額を表します。

減損テストの目的のために、企業結合により生じたのれんは、企業結合によるシナジー効果が見込まれる資金生成単位又は資金生成グループに配分されます。当該資金生成単位は、のれんを内部管理目的で監視している最小のレベルとなります。

#### 商標権及びソフトウェア

商標権及びソフトウェアは取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。償却は以下の見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は償却の対象ではなく、減損テストを年1回、又は事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行います。減損の有無の検討のため、資産はその他の資産又は資産グループ（資金生成単位）のキャッシュ・インフローからおおむね独立した、別個に識別可能なキャッシュ・インフローの最小単位でグループ化を行います。

### (7) リース

#### (借手側)

##### オペレーティング・リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のすべてが実質的に当社グループに移転しないリースは、オペレーティング・リースとして計上されております。リース支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識されております。

##### ファイナンス・リース

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースとして計上されております。ファイナンス・リースは、当該リース開始時に決定されるリース資産の公正価値及び最低支払リース料総額の現在価値の何れか低い金額で、リース開始時に資産計上されております。債権者に対する当該負債はリース債務として連結財政状態計算書に計上されております。リース支払額は、金融費用及びリース債務の減少に充てられます。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり各期に配分されております。

ファイナンス・リース資産は保有資産と同様に減価償却されております。

#### (貸手側)

##### ファイナンス・リース

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして計上されております。

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額をリース債権として計上し、未稼得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しております。

### (8) 棚卸資産

#### 貯蔵品

貯蔵品は、営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機並びにホール営業で使用される消耗品から構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。

営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機の原価の算定は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）を採用しております。

ホール営業で使用される消耗品の原価の算定は、先入先出法を使用しております。

#### 開発事業等支出金

開発事業等に係る支出金は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。

開発事業等支出金の取得原価には、具体的に特定された原価（開発原価の総計のほか、材料及び消耗品、賃金、その他の直接費及び間接費配賦額、資本化された借入費用を含む）が含まれております。正味実現可能価

額は、報告対象期間の後に受領予定の販売額から販売費を控除した金額、又は市況に基づいた見積りとして決定しております。完成後は、当該資産は帳簿価額で販売用不動産に再分類されます。

#### (9) 景品

景品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。正味実現可能価額とは、通常の事業過程における見積売価から、見積販売費用を控除した金額であります。原価の算定にあたっては、総平均法を使用しております。

#### (10) 金融商品

2016年3月期より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しております。

##### 金融資産

##### (a) デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当社グループは、主として金利変動リスクや、為替換算リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、その後各報告期間末に公正価値で再測定しております。

デリバティブの事後の公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合は純損益に認識しております。

##### (b) デリバティブ以外の金融資産

##### 当初認識及び測定

当社グループは、売上債権及びその他債権を、発生日に認識しております。それ以外の金融資産は、当該金融商品の契約条項の当事者となった取引日に認識しております。

当社グループは、当初認識時に金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

金融資産の分類と測定は、契約上のキャッシュ・フローの特性及び当該金融資産を保有する事業モデルの目的に基づき決定しております。

当社グループは、事後の変動を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値及び取得に直接起因する取引コストを当初認識額に含めております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、取得に直接起因する取引コストを発生時に純損益で認識しております。

##### 事後の測定

金融資産は、金融商品の分類により、以下のとおり事後の測定を行っております。

##### (1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

各報告期間末日において、金利収益は、実効金利法を用いて、総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定されます。

償却原価で測定される金融資産の認識の中止を行った場合、帳簿価額と受け取った対価又は認識した債権との差額は純損益で認識しております。

##### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止を行った場合、当該その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を資本から純損益に組替調整額として振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの金利収益は、純損益に認識しております。

上記の条件がともに満たされた場合のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に加えて、当社グループは、当初認識時に取消不能の選択を行った場合、売買目的保有以外の資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示しております。

当該取消不能の選択による特定の資本性金融商品に対する投資からの配当は、純損益に認識しております。

### (3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記(1)と(2)に分類された以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。

### (c) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（貸付金、社債及び売上債権など）、リース債権、特定のローンコミットメント及び金融保証契約に対して、信用リスクの評価を行っております。

当初認識時以降金融商品に係る信用リスクが著しく増大しているか否かに基づき、信用損失を測定する期間が異なります。金融商品に係るリスクが著しく増大している場合は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクが著しく増大していない場合には、損失評価引当金を当報告日現在の12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

IFRS第9号に従い、報告日現在で認識が要求される損失評価引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識しております。

信用リスクの評価及び予想信用損失の見積もりには、偏りのない確率加重金額、過去の事象、現在の状況及び報告日において利用可能で、合理的かつ裏付け可能な将来の経済状況の予測についての情報を反映しております。

### (d) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ、金融資産の認識の中止を行っております。

### (e) 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、下記の条件がともに満たされた場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を連結財政状態計算書上で表示しております。

-当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有する場合

-純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合

### 金融負債

当社グループには、借入金、仕入債務及びその他の債務を含む非デリバティブ金融負債とデリバティブ金融負債があります（デリバティブの詳細については、(10) 金融資産(a) デリバティブ金融商品とヘッジ会計参照）。

非デリバティブ金融負債の当初認識においては、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除しております。

当初認識以降の、公正価値の事後の変動は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金利費用は、実効利回りを使用して認識しております。

非デリバティブ金融負債は、契約上で特定された債務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

#### (11) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、銀行及び他の金融機関の普通預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する、流動性の高い短期資産を表しております。当社グループの現金管理上必須となる当座借越は、要請に応じて返済する必要がありますが、こちらも現金及び現金同等物に含まれております。

#### (12) 収益の認識

収益は、取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、収益の額が信頼性をもって測定できる場合に、企業が受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定されます。

##### 営業収入

当社グループは、主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。

パチンコ及びパチスロ遊技から得る営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を控除した金額で表示しております。

貸玉収入は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であります。景品出庫額は顧客が交換したG景品及び一般景品の原価であります。

##### その他の収入

自動販売機からの手数料収入及び店舗販売は契約条件に従って発生主義で認識されております。

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）の失効による収入は、メンバーズカード会員規約の条項に従って発生主義で認識されております。

プリペイドICカードの未使用分（未使用の玉及びメダルの価値を表す）の失効による収入は、権利失効後に認識されております。

販売用不動産の売却収入は、顧客と合意した不動産の引渡時点で認識しております。これらの条件は、通常、販売用不動産が顧客に受領された時点もしくは顧客の承認が得られた時点と認識しております。

ファイナンス・リースとして会計処理される収益は、借手がリース資産の使用権を行使する権利を有するリース期間の開始時に認識しております。

賃貸収益は、リース期間中にわたり定額法により認識しております。

##### 利息収益及び受取配当金

利息収益は、実効金利法を用いて認識しております。

受取配当金は、支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識されております。

#### (13) 従業員給付

##### 短期従業員給付

短期従業員給付については、関連するサービスが提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。

有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

##### 退職給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定拠出年金制度及び確定給付制度の両方を運営しております。

##### (a) 確定拠出制度

確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、基本給に一定の割合を乗じて算出された当該制度への拠出額を、拠出時に費用として認識しております。

## (b) 確定給付制度

連結財政状態計算書に計上されている退職給付に係る負債は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して、独立専門鑑定人によって行われた評価に基づき算定しております。

確定給付制度債務の現在価値は、将来の予想支払額の割引現在価値であります。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

利息費用の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した残高純額に割引率を乗じることによって算定しております。この費用は従業員給付費用に含めております。

実績修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた再測定は、発生した期間にその他の包括利益に直接認識しております。この再測定は連結持分変動計算書及び連結財政状態計算書上で利益剰余金に含まれておりません。

## (14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、当期の課税所得に基づき計算されております。税務上の課税所得は、会計上の損益と税務上の損益の認識時点の差異又は永久に解消しない差異があるため、会計上の利益とは異なります。当社グループの未払法人所得税等は、当該報告期間の最終日までに施行又は実質的に施行された税率を使用して計算しております。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いる税務上の基準額の差額に対して認識しております。繰延税金負債は原則的に全ての将来加算一時差異に対して認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金又は税額控除に対して、それらが利用される将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識されております。

のれんから生じる一時差異及び税務上の課税所得又は会計上の利益の何れにも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する、資産及び負債の当初認識により生じる一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

子会社への投資から生じる将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を認識しております。ただし、当社グループが一時差異の戻入をコントロール可能で、かつ、当該一時差異の戻入を近い将来に行わない場合には、繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の最終日に見直しを行い、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼働されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、未収法人所得税等と未払法人所得税等を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金は、当該報告期間の最終日において施行されている、又は実質的に制定されている法定税率に基づき、当該資産が実現する期間又は当該負債が決済される期間に適用が予想される税率で計算されております。

## (15) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社グループは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。減損の兆候が存在すると判断された場合、減損損失の金額を決定するために、回収可能価額を見積ります。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定しております。使用価値の算定は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値まで割引測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、損益として認識されます。

減損損失の認識後に戻し入れる場合、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額は、修正された見積回収可能価額まで増額されます。ただし、当該減損の戻し入れは過年度に当該資産又は資金生成単位が減損を認識されていなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われ、戻入額は、損益として認識されます。

#### のれんの減損

のれんの減損テストを毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分され、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は、損益として認識され、その後の期間に戻入れは行われておりません。

#### (16) 引当金

引当金は、当社グループの過去の事象の結果によって生じた法的又は推定的債務を現在有しており、当該債務を決済するのに経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りを行える場合に認識しております。貨幣の時間価値が重要である場合には、引当金の見積将来キャッシュ・フローを現在価値で測定しております。

現在価値の算定には、貨幣の時間的価値及び当該負債の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

#### (17) 自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の直接取引費用を含む支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を消却した場合、自己株式の帳簿価額を資本剰余金から控除しております。

自己株式の取得及び消却から損益は認識されません。

帳簿価額と対価の差額は、資本剰余金として認識いたします。

### 5. 重要な会計上の見積りと判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに決算日現在の偶発事象の開示等に影響する経営者の判断、見積り及び仮定を含んでおります。

これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

但し、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は、経営者により継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間に認識しております。見積りも見直し、現在及び将来の期間に影響する場合には、それ以降の将来期間に渡っても認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える、経営者による見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

#### (1) 有形固定資産の減損

当社グループは、会計方針に従って毎年、有形固定資産の減損テストを実施しております。有形固定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い価額に基づいて決定されております。この計算を行う上で、判断及び見積が必要となります。

#### (2) のれんの減損

当社グループは、のれんを、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分します。

のれんの減損テストは、毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施いたします。回収可能価額は、のれんを配分した資金生成単位について、処分費用控除後の公正価値が使用価値のいずれか高い方の金額となります。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、割引率、成長率、及び顧客からの通期の貸玉収入及び営業費用に関連した指標等について一定の仮定を設定しております。

#### (3) 法人所得税

当社グループの日本法人及び外国法人は法人所得税の対象となっております。法人所得税を算出するに当たって重要な見積り項目が必要となります。最終の課税金額が当初見積もり額と異なった場合、当該差額は当該連結会計年度の当期税金並びに繰延税金に影響を与えます。



## 6. 財務リスク管理

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

## (1) 市場リスク

## 為替リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び負債は円建てで計上されておりますが、一部の事業取引が香港ドル及び米ドル建てで行われているため、当該取引から生じる資産及び負債を含め、当社グループの為替リスクが存在します。

外貨建取引、資産及び負債に関して当社グループでは現在、為替変動に対するヘッジは実施しておりません。当社グループでは為替の危険性を十分にモニタリングし、必要性が生じれば為替変動に対するヘッジを実施いたします。

2018年3月31日時点で、香港ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ香港ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は19百万円（2017年3月期；61百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

2018年3月31日時点で、米ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ米ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は94百万円（2017年3月期；110百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

## 価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しております。

下表は、2種類の株価インデックスの増減が、その他の包括利益に与える影響の概要を示したものであります。

下記の分析は、金融商品の株価インデックスの増減幅が5%でその他の変動がないこと及び当社グループの保有する資本性金融商品の価格変動が、株価インデックスの増減との過去の相関関係のとおりに変動するという仮定のもとに行われております。

## その他の包括利益に対する影響

株式価格の上昇 / (下落)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
ハンセン指数		
5%	266	222
(5%)	(266)	(222)
TOPIX		
5%	21	20
(5%)	(21)	(20)

その他の包括利益は、資本性金融商品の公正価値の増減の結果として変動いたします。

当社グループが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在で保有する資本性金融商品は、公正価値の事後変動がその他の包括利益に計上されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されるため、公正価値の変動が損益に与える影響はありません。

## 金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

当連結会計年度末現在、その他の変数を一定のものとして0.25%の金利の通常増減で、以下の年度における当社グループの当期利益の増減は、以下のとおり見積られます。

金利の上昇 / (下落)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
0.25%	(45)	(8)
(0.25%)	45	8

上記の感応度分析は、金利の変動による利息収入及び費用の年額の、当社グループの当期利益への影響を示しております。

## (2) 信用リスク

信用リスクは、顧客が合意したとおりに債務を履行できない可能性から生じます。

現金預金、売上債権、リース債権及びその他の債権、デリバティブは、当社グループの金融資産として、帳簿価額を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されております。

当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。顧客に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売上債権及びリース債権の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

現金及び預金残高とデリバティブの信用リスクは、顧客が国際的格付機関から高い信用格付けを与えられている銀行であることから、限定的と判断しております。売上債権及びリース債権に関する顧客の信用度は、財政状態、信用履歴およびその他の要因を考慮して評価されます。経営者は、定期的な返済履歴がある顧客の債務不履行リスクは低いと考えております。

当社グループは、資産の当初認識時に債務不履行の発生可能性を検討しております。また、信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、各報告期間を通して継続的に検討しております。信用リスクが著しく増大しているどうかを評価するため、当社グループでは報告日現在の債務不履行発生リスクと当初認識時におけるそのリスクとの比較を行っております。比較においては、利用可能で合理的かつ裏付け可能な将来予測的な情報を考慮しております。特に以下の項目を指標としております。

- ・外部信用格付け（利用可能である限り）
- ・事業状況、財務状況又は経済状況の既存の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・借手の営業成績の実際又は予想される著しい変化
- ・借手の予想される業績及び行動の著しい変化。これには、グループ内の借手の支払状況の変化及び借手の営業成績の変化が含まれる

以上の分析に関わらず、契約上の支払いが30日超の期日経過となっている場合は、債務者の信用リスクに著しい増大があるとみなしております。顧客が合理的な期間内に契約上の支払いを行えず、期日経過となる場合を金融資産における債務不履行として定義しております。

債務者が当社グループと合意した返済計画を遂行できないなど、回収が合理的に見込めない場合においては、金融資産を直接償却しております。当社グループでは、直接償却を行った売上債権又はリース債権に対しても期日経過債権を回収できるよう、履行強制活動を継続しております。回収された場合は、純損益に認識しております。

売上債権の通常の回収期間は、30日以内であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売上債権の総額は、それぞれ563百万円と469百万円であります。

当社グループの売上債権の請求書日付による年齢分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
30日以内	470	445
31日から60日	26	18
60日超	67	6
合計	563	469

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、延滞している売上債権及び貸倒引当金の重要な残高は認識しておりません。

### (3) 流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期の必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しております。

下表は、割引前キャッシュ・フロー（契約利率で算出した利息支払、又は変動利率の場合は期末の利率で算出した支払を含む）及び支払期日に基づいた、当社グループの負債の期日別残高を示しております。

	満期日分析 割引前キャッシュ・アウト・フロー				合計
	1年未満	1年超 2年未満	2年超 5年未満	5年超	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (2017年3月31日)					
仕入債務及びその他の債務	18,282	-	-	-	18,282
その他の流動負債	7,481	-	-	-	7,481
借入金	7,455	6,056	17,067	217	30,795
リース債務	305	250	327	-	882
その他の非流動負債	-	125	85	597	807
合計	33,523	6,431	17,479	814	58,247

	満期日分析 割引前キャッシュ・アウト・フロー				合計
	1年未満	1年超 2年未満	2年超 5年未満	5年超	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当連結会計年度 (2018年3月31日)					
仕入債務及びその他の債務	19,220	-	-	-	19,220
その他の流動負債	7,954	-	-	-	7,954
借入金	7,414	727	505	-	8,646
リース債務	279	189	172	-	640
その他の非流動負債	-	119	174	511	804
合計	34,867	1,035	851	511	37,264

## 7. 資本管理

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて株主へのリターンを最大化しながら、グループ内の企業が継続企業として存続することを確実にするために、資本を管理します。

全体的な戦略は当連結会計年度を通じて変わっておりません。

当社グループの資本構成は負債及び資本項目から成り、資本金と資本剰余金、利益剰余金を含みます。

経営陣は定期的に資本構造を見直しております。この見直しの一環として、経営陣は資本コストと資本に関連するリスクを検討し、借入金、配当金の支払、自己株式の取得と消却及び新株式の発行を実行する事で、全体的な資本構造を調整いたします。

なお、香港証券取引所における上場維持基準として、株式流動比率を25%以上に保つことが要求されております。当社株式の香港証券取引所での株式流動比率は20.9%と基準を満たしておりませんが、上記の上場維持基準の適用についての免除申請が香港証券取引所により受理されております。

当社及び取締役会の知りうる限りの情報では、2017年4月1日から2018年3月31日までの期間、当社は香港証券取引所から免除申請を受けた株式流動比率20.9%を維持しております。

当社グループは現金及び現金同等物、有利子負債及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
負債合計	68,234	47,456
控除：現金及び現金同等物	(48,499)	(40,533)
純負債	19,735	6,923
負債及び資本合計	205,115	184,971

## 8. 金融商品の公正価値

当社グループにおける金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
<b>金融資産</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	7,008	7,008	5,894	5,894
<b>償却原価で測定される金融資産</b>					
債権（現金及び現金同等物を含む）		50,605	50,605	42,007	42,007
貸借保証金		6,727	7,252	6,387	6,864
リース債権		-	-	892	892
その他		10	10	-	-
合計		64,350	64,875	55,180	55,657
<b>金融負債</b>					
<b>償却原価で測定される金融負債</b>					
仕入債務及びその他の金融負債		10,017	10,017	9,362	9,362
借入金	20	30,049	30,049	8,572	8,572
リース債務	21	877	877	582	582
合計		40,943	40,943	18,516	18,516

連結損益計算書において金融資産に対して認識した収益、費用、利得又は損失は以下のとおりであります。

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 百万円	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 百万円
<b>金融資産</b>			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資からの配当	35		
報告期間中に認識を中止した投資に関するもの		79	-
報告期間の末日現在で保有している投資に関するもの		54	112
合計		133	112

## (1) 公正価値の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

上場株式の公正価値は、期末日の市場の終値により算定しております。活発な市場が無い場合や非上場株式の場合は、合理的な評価技法を用いて公正価値を算出しております。

債権（現金及び現金同等物を含む）

これらの金融資産（売上債権、その他債権、現金及び現金同等物を含む）は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

貸借保証金

貸借保証金は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

リース債権

リース債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産

期末日の市場の終値により算定しております。

金融負債

借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(2) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分いたしました。

各レベルについての説明は以下のとおりであります。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。

レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券であります。

(3) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定が行われている資産及び負債

前連結会計年度(2017年3月31日)の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計 百万円
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	5,330	-	-	5,330
日本上場有価証券	623	-	-	623
その他	-	-	1,055	1,055
合計	5,953	-	1,055	7,008

当連結会計年度(2018年3月31日)の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計 百万円
	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	4,441	-	-	4,441
日本上場有価証券	586	-	-	586
その他	-	-	867	867
合計	5,027	-	867	5,894

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当連結会計年度において、経常的な公正価値測定に関して、レベル1、2、3の間で振替はありません。

## (4) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- 純資産価値法に基づく評価
- 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- 割引キャッシュ・フロー分析

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

## (5) 重要な観察不能インプットを使用した公正価値測定（レベル3）

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるレベル3の項目の変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,161	1,055
その他の包括利益に認識した損失	(95)	(123)
取得	1	4
売却/償還	(12)	(69)
期末残高	1,055	867

## (6) 評価のためのインプット及び公正価値の関係

レベル3の公正価値の測定で使用している重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

種類	評価技法	観察可能でない インプット	公正価値	
			前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
			百万円	百万円
非上場の資本性証券等	純資産価値法	-	1,055	867

## (7) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に公正価値に関する報告を行っております。

評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル3に区分される金融商品の公正価値の測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

## (8) 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている資産・負債

下記の金融資産及び金融負債は、連結財政状態計算書上は公正価値で測定されておりません。公正価値は下表のとおりであります。連結財政状態計算書上の帳簿価額が、公正価値に近似している金融資産及び金融負債は、下表に含めておりません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	
金融資産				
賃借保証金	-	7,252	-	7,252
合計	-	7,252	-	7,252

当連結会計年度(2018年3月31日)

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	
金融資産				
賃借保証金	-	6,864	-	6,864
合計	-	6,864	-	6,864

## (9) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資（FVTOCI）は以下の個別銘柄への投資で構成されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	百万円	百万円
非流動資産		
Macau Legend Development Limited * 1	3,393	2,632
IGG Inc * 1	1,937	1,809
その他	1,678	1,453
合計	7,008	5,894

\* 1 上場資本性証券への投資

当社グループは投資先企業との取引関係の維持・強化による中長期的な収益の拡大などを目的として保有している資本性金融商品への投資の公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。

## 持分投資の処分

前連結会計年度において、当社グループは、保有しているIGG株式の売却を行っております。売却の理由は、当社グループの投資戦略の見直しに伴うものであります。売却株式の公正価値は3,382百万円であります。当社グループは、包括利益に認識している1,972百万円の利得を利益剰余金に振り替えております。

当連結会計年度において、当社グループは、重要な持分投資の処分を行っておりません。



## 9.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

	土地	建物(建物 附属設備を 含む)	工具器具 備品	車両	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得原価						
2016年4月1日	32,382	143,371	77,928	171	1,413	255,265
増加	-	296	870	7	8,945	10,118
振替	10	2,929	4,654	55	(7,648)	-
投資不動産への振替(注記10)	(93)	(22)	-	-	-	(115)
除却 / 売却	(103)	(1,723)	(4,247)	(15)	-	(6,088)
換算	1	(6)	(51)	(11)	-	(67)
その他	18	-	-	-	-	18
2017年3月31日及び 2017年4月1日	32,215	144,845	79,154	207	2,710	259,131
増加	-	288	690	16	3,842	4,836
振替	211	2,518	3,655	8	(6,392)	-
投資不動産への振替(注記10)	-	-	-	-	-	-
除却 / 売却	(490)	(153)	(2,696)	(7)	-	(3,346)
換算	-	(1)	(1)	(3)	-	(5)
2018年3月31日	31,936	147,497	80,802	221	160	260,616
減価償却累計額及び 減損損失累計額						
2016年4月1日	2,627	87,157	55,871	78	-	145,733
減価償却費	-	5,832	6,020	43	-	11,895
減損損失	13	263	138	-	-	414
投資不動産への振替(注記10)	-	18	-	-	-	18
除却 / 売却	-	(1,548)	(4,037)	(6)	-	(5,591)
換算	-	(1)	(21)	(3)	-	(25)
2017年3月31日及び 2017年4月1日	2,640	91,721	57,971	112	-	152,444
減価償却費	-	5,675	5,806	42	-	11,523
減損損失	241	256	82	-	-	579
投資不動産への振替(注記10)	-	-	-	-	-	-
除却 / 売却	(19)	(112)	(2,587)	(6)	-	(2,724)
換算	-	-	2	(2)	-	-
2018年3月31日	2,862	97,540	61,274	146	-	161,822
帳簿価額						
2018年3月31日	29,074	49,957	19,528	75	160	98,794
2017年3月31日	29,575	53,124	21,183	95	2,710	106,687

(1) 当社グループの土地の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
日本	29,538	29,037
韓国	37	37
合計	29,575	29,074

(2) 当連結会計年度末現在、ファイナンス・リースにより当社グループが保有する工具器具備品及び車両の帳簿価額は、合計669百万円（前連結会計年度末：736百万円）になります。

(3) 当連結会計年度末現在、当社グループの借入金の担保として差し入れられた有形固定資産の帳簿価額は、合計2,904百万円（前連結会計年度末：3,240百万円）になります。

(4) 当社グループでは決算期末に、有形固定資産の減損の兆候の有無を判断しております。

減損の兆候を判定するにあたり、有形固定資産は概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最少の資金生成単位（事業活動を基準に識別した資金生成単位）でグルーピングを行っており、当社グループでは個別のパチンコホールを事業活動を基準に識別した資金生成単位とみなしております。事業活動を基準に識別した資金生成単位の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方としております。

使用価値は、資金生成単位の主たる固定資産の残存耐用年数、割引率、成長率、顧客からの通期の貸玉収入及び営業費用に関連した指標を用いて、算出しております。

資金生成単位の主たる固定資産の残存耐用年数は、使用価値の算定対象となる期間であります。

割引率は、貨幣の時間価値の時価評価と資金生成単位に特有の状況を反映した税引前の割引率を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の成長率は、ゼロと見積もっております。

顧客からの貸玉収入は、過年度の実績と市場成長の期待値に基づき算出しております。

営業費用は、将来のリストラクチャリングやコスト削減対策を織り込まない、現在の事業構造に基づいた費用であります。

一方、前連結会計年度末現在の処分費用控除後の公正価値は、独立した資格を有する不動産鑑定業者であるCushman & Wakefield K.K.（“CW”）の鑑定に基づいており、当連結会計年度末現在の処分費用控除後の公正価値は、独立した不動産鑑定業者であるJLL森井鑑定株式会社（“JLL”）の鑑定に基づいております。

事業活動を基準に識別した資金生成単位の営業活動によるフリー・キャッシュフローの割引率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	%	%
割引率	6.4	8.7

当連結会計年度において、579百万円（前連結会計年度：414百万円）の減損損失を計上いたしました。

## 10. 投資不動産

投資不動産の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 百万円
非流動資産 - 公正価値		
期首残高	2,179	1,627
取得	-	160
処分	(368)	(199)
公正価値の変動による正味の損失	(281)	(98)
自己使用不動産からの振替	97	-
期末残高	1,627	1,490

投資不動産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (2018年3月31日) 百万円
日本国内		
自社保有不動産	1,194	1,273
定期借地付不動産	433	217
合計	1,627	1,490

投資不動産について純損益に認識した金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 百万円
賃貸料収益	944	876
投資不動産から生じた直接営業費	(532)	(372)
投資不動産売却利益/(損失)	30	(48)
その他の費用に認識した公正価値の変動による損失	(281)	(98)
合計	161	358

## (1) 公正価値による測定

主に商業ビルで構成される投資不動産は、長期的に賃貸料を得るために保有するものであり、また、当社グループは占有しておりません。投資不動産は公正価値で計上し、公正価値の変動はその他の収入の一部として純損益に表示しております。

## (2) 公正価値の見積もり

公正価値の決定で用いたインプットの信頼性を示すため、当社グループは、非金融資産を会計基準に基づいて定められた3つのレベルに分類しております。各レベルの説明は、注記8に記載しております。

(3) 認識している公正価値の測定値

当社グループは、前連結会計年度末の公正価値はC Wにより算定された公正価値を基に、当連結会計年度末はJ L Lにより算定された公正価値を基に、以下のとおり投資不動産の評価を実施しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資不動産				
自社保有不動産	-	-	1,194	1,194
定期借地付不動産	-	-	433	433
合計	-	-	1,627	1,627

当連結会計年度(2018年3月31日)の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資不動産				
自社保有不動産	-	-	1,273	1,273
定期借地付不動産	-	-	217	217
合計	-	-	1,490	1,490

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、報告期間の末日において認識しております。当連結会計年度において、経常的な公正価値測定レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

(4) レベル2及びレベル3の公正価値の決定に使用した評価技法

財務責任者は前連結会計年度末はC Wにより算定された公正価値を基に、当連結会計年度末はJ L Lにより算定された公正価値を基に、それぞれの不動産の公正価値の評価額の見直し、更新を行っております。

公正価値の最善の証拠は、類似の不動産の活発な市場における現在価格であります。財務責任者はこのような情報が利用可能でない場合には、以下の様々なソースからの情報を検討しております。

- 異なる性質の不動産の活発な市場における現在価格又は類似の不動産の比較的活発でない市場における最近の価格に、それらの差異を反映する調整後の価格
- 将来キャッシュ・フローの信頼できる見積もりに基づいた割引キャッシュ・フロー予測
- 不動産の見積純市場収益 (Net market income) に基づいて還元された収益予測、及び市場の証拠の分析から導かれた還元利回り

これらにより生じた不動産の公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(5) 重要な観察不能インプットを使用した公正価値測定 (レベル3)

以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度における、経常的な公正価値測定レベル3の項目の変動を表しております。

	2017 百万円	2018 百万円
期首残高	2,179	1,627
取得	-	160
処分	(368)	(199)
自己使用不動産からの振替	97	-
損失で認識した金額	(281)	(98)
期末残高	1,627	1,490

\* 報告期間の末日現在において保有している資産に帰属する純損益に認識した未実現利得又は(損失)  
(上記のその他の収入及びその他の費用で認識した利得/(損失)に含まれております)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
百万円	百万円
(281)	(98)

(6) 評価のためのインプット及び公正価値の関係

レベル3の公正価値測定に使用した重要な観察不能インプットの定性的情報は以下のとおりであります。

種類	評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でない インプットの範囲	公正価値	公正価値	観察可能でない インプット が増加した場合の公正価値 に対する関係
				2017	2018	
				百万円	百万円	
投資不動産	収益還元法	割引率	12.0%			
		賃貸期間	4.5-20.4年			
		CAPレート	6.0%-12.0%			
		賃貸料	¥471- ¥14,216 /坪	1,076	1,337	
	取引事例 比較法	類似した土地の 取引事例価格	¥22,958- ¥29,927 /平方メートル			
		個別格差修正率(*)	64.0%	97	85	
	原価法	再調達価格-土地	¥14,500 /平方メートル			
		再調達価格-建物	¥165,000-¥178,000 /平方メートル			
		減価率	0%-100.0%	454	68	
		合計			1,627	1,490

(\*)規模、形、サイズ及び開発許可を得る可能性を含みますが、これらに限定されるものではありません。

(7) 評価プロセス

評価プロセスの説明は注記8に記載しております。

## 11. 無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

	のれん 百万円	商標権 百万円	ソフトウェア 百万円	合計 百万円
取得原価				
2016年4月1日	2,677	37	5,241	7,955
増加	-	7	311	318
除却	-	-	(66)	(66)
2017年3月31日及び 2017年4月1日	2,677	44	5,486	8,207
増加	-	-	134	134
除却	-	-	(12)	(12)
2018年3月31日	2,677	44	5,608	8,329
償却累計額及び 減損損失累計額				
2016年4月1日	-	15	3,949	3,964
償却費	-	7	435	442
除却	-	-	(33)	(33)
減損損失	-	-	1	1
2017年3月31日及び 2017年4月1日	-	22	4,352	4,374
償却費	-	7	408	415
除却	-	-	(5)	(5)
減損損失	-	-	0	0
2018年3月31日	-	29	4,755	4,784
帳簿価額				
2018年3月31日	2,677	15	853	3,545
2017年3月31日	2,677	22	1,134	3,833

## (1) のれんの減損テスト

のれんは、企業結合時にシナジー効果があると期待される店舗に配分され、経営者によって監視されております。

のれんは、夢コーポレーションの株式取得に関連するものであります。当該のれんの取得原価は、企業結合によりシナジー効果が見込まれるパチンコホールに配分しております。

のれんの配分額は、以下のとおりであります。

パチンコホール名	当連結会計年度 (2018年3月31日) 百万円
加古川店 (兵庫県)	500
小諸店 (長野県)	400
高山店 (岐阜県)	300
その他	1,477
合計	2,677

## (2) 重要な見積り - 使用価値の計算に使用される主要な仮定

のれんの減損テストを、毎年行っております。

資金生成単位の回収可能価額は、一定の仮定を必要とする使用価値によって計算されております。

使用価値の計算には、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュフローの割引現在価値を使用しております。

事業計画は、この産業の将来の傾向についての経営者の評価及び過去の経験を反映し、利用可能な企業外部及び企業内部の情報源に基づいたものあります。

将来キャッシュフローの見積もり期間は、各資金生成単位に応じて設定されます。

直近の事業計画が対象としている期間を超えた期間のキャッシュフローは、下記の営業収入の成長率を用いて推定しております。

営業収入の成長率は、資金生成単位が業務を行っている産業に関する年鑑等の予測数値を参照して決定しており、産業の長期平均成長率を超えた成長率は用いておりません。

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能価額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。

重要なのれんが配分された資金生成単位のキャッシュフローの予測で、経営者が基礎とした主要な仮定は、下表のとおりであります。

主要な仮定	
2019年3月期の営業収入 (百万円)(年間成長率%)(*)	315百万円 - 823百万円(0%)
営業費用(百万円)	241百万円 - 635百万円
税引前の割引率	8.7%

(\*) 2020年3月期以降の事業年度

上記の主要な仮定の数値は、下記のように決定しております。

主要な仮定	主要な仮定の数値を算出するために用いられた手法
2019年3月期の営業収入 (年間成長率%)	2019年3月期の営業収入は、経営者の承認を得た経営計画に基づいております。 経営計画は、業界の将来の動向と過去の実績に関する経営者の評価を反映しております。 2020年3月期以降の連結会計年度の平均年間売上増加率は、グループの戦略と経営環境を考慮して、慎重に決定しております。
営業費用	経営者は、資金生成単位の営業費用を、将来のリストラクチャリングやコスト削減対策を織り込まない、現在の事業構造に基づいて予想しております。
税引前の割引率	加重平均資本コスト(WACC)を考慮して決定しております。

## (3) 重要な見積り - のれんの減損損失

当連結会計年度において、のれんの減損損失は認識しておりません(前連結会計年度：なし)。

## (4) 重要な見積り - 主要な仮定の変更による影響額

当連結会計年度において、減損損失を認識していないのれんについては、減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回り、減損損失が発生するリスクがあります。

夢コーポレーションの企業結合時に、シナジー効果があると期待され、のれんが配分された店舗(資金生成単位)の回収可能価額の合計は14,917百万円で、帳簿価額の合計を9,295百万円上回っております。

回収可能価額が帳簿価額を超過している金額が最も小さい店舗(資金生成単位)では、仮に税引前の割引率が6%上昇した場合あるいは営業費用が353百万円増加(6%の増加率に相当)した場合、回収可能価額が帳簿価額に等しくなります。

経営者は、その他の主要な仮定の変更の可能性を合理的に評価した結果、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る事例を識別しませんでした。

## 12. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
香港上場有価証券	5,330	4,441
日本上場有価証券	623	586
その他	1,055	867
合計	7,008	5,894

### 13. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

	有形 固定資産	人件費	貯玉 預り金	前払家賃	パチンコ 機及びパ チス口機	投資 不動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日	597	2,087	246	1,549	6,036	(348)	1,042	11,209
その他の包括利益として認識								
- 一時差異の発生/(戻入)	(6)	(2)	-	-	-	-	(19)	(27)
- 税率変更の影響	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益として認識(注記36)								
- 一時差異の発生/(戻入)	(139)	(71)	83	45	(366)	192	235	(21)
- 税率変更の影響	(1)	1	-	(11)	(1)	-	(5)	(17)
2017年3月31日及び 2017年4月1日	451	2,015	329	1,583	5,669	(156)	1,253	11,144
その他の包括利益として認識								
- 一時差異の発生/(戻入)	-	(1)	-	-	-	-	45	44
純損益として認識(注記36)								
- 一時差異の発生/(戻入)	(45)	(24)	13	51	(755)	70	190	(500)
2018年3月31日	406	1,990	342	1,634	4,914	(86)	1,488	10,688

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

当連結会計年度末現在、繰延税金資産を認識していない繰越欠損金は2,314百万円（前連結会計年度末現在：2,134百万円）であり、将来減算一時差異は234百万円（前連結会計年度末現在：97百万円）であります。

当社グループの繰越欠損金は、2018年3月31日から1年～9年の間に使用期限が到来いたします。



## 14. その他の非流動資産

その他の非流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
前払賃借料	3,705	3,229
賃借保証金	6,641	6,387
前払コミットメントフィー	169	136
建設協力貸付金	366	275
リース債権(注記21)	-	844
前払保険料	264	178
その他	593	360
合計	11,738	11,409

## 15. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
貯蔵品	1,300	1,059
販売用不動産及び開発事業等支出金	1,813	1,365
その他	415	501
合計	3,528	2,925

## 16. 景品

景品の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
G景品	3,678	3,145
一般景品	1,155	969
合計	4,833	4,114

## 17. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
前払賃借料	1,975	2,109
源泉税未収還付金	2,321	1,906
前払コミットメントフィー	108	87
リース債権(注記21)	-	48
その他	1,245	954
合計	5,649	5,104

## 18. 現金及び預金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
手元現金	5,583	6,445
銀行預金	42,916	34,088
合計	48,499	40,533

当連結会計年度末現在、人民元建ての現金及び現金同等物が186百万円あります（前連結会計年度末現在 17百万円）。

人民元の他の外貨への転換は、中華人民共和国の外国為替管理規則及び管理に関する合意（PRC's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement）によって規制されております。

銀行預金及び現金残高の帳簿価額は以下の通貨により保有されております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
日本円	43,010	37,867
香港ドル	3,903	1,028
米ドル	1,441	1,228
その他	145	410
合計	48,499	40,533

## 19. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
仕入債務	1,698	1,456
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,399	1,815
法人所得税以外の税金費用	2,816	3,400
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	2,103
未払人件費	7,913	8,635
その他	1,116	1,811
合計	18,282	19,220

請求書の日付に基づいた、当社グループの仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
1日から30日	1,491	1,435
31日から60日	126	1
60日超	81	20
合計	1,698	1,456

## 20. 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
銀行借入金	30,049	8,572
借入金の返済予定		
要求払い又は1年以内	7,281	7,351
1年超2年以内	5,897	719
2年超5年以内	16,657	502
5年超	214	-
合計	<u>30,049</u>	<u>8,572</u>
控除：12か月以内に返済予定の返済金額 (流動負債の部に表示)	<u>(7,281)</u>	<u>(7,351)</u>
12か月経過後返済予定の返済金額	<u>22,768</u>	<u>1,221</u>

(1) 年間加重平均金利は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	%	%
銀行借入金	0.6	0.6

(2) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産	3,240	2,904

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの全ての借入金には変動金利が適用されており、利率変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクに晒されております。

21. ファイナンス・リース  
(借手側)

	最低支払リース料		最低支払リース料の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	305	279	302	256
1年超5年以内	577	361	575	326
合計	882	640	877	582
控除：将来の金融費用	(5)	(58)	-	-
リース債務の現在価値	877	582	877	582
控除：12か月以内の返済金額 (流動負債の部に記載)			(302)	(256)
12か月以降の返済金額			575	326

当社グループの方針として、特定の工具器具備品及び車両はファイナンス・リースを使用しております。平均的なリース期間は5年間(前連結会計年度:5年間)であります。当連結会計年度末現在の年間加重平均借入利率は3.3%であります(前連結会計年度末現在:2.1%)。すべてのファイナンス・リース債務は、固定利率で設定されているため、公正価値変動リスクが発生しております。なお、変動リース料の契約は締結しておりません。

(貸手側)

	リース投資未回収総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	-	117	-	48
1年超5年以内	-	441	-	203
5年超	-	909	-	641
合計	-	1,467	-	892
控除：未稼得金融収益	-	(575)		
控除：無保証残存価値の現在価値	-	-		
受取最低リース料総額の現在価値	-	892		
控除：12か月以内の返済金額 (流動資産の部に記載)			-	(48)
12か月以降の返済金額			-	844

当社グループは、販売用不動産の一部を、ファイナンス・リースとしてリースしております。平均的なリース期間は15年間(前連結会計年度:なし)であります。当連結会計年度末現在の年間加重平均利率は8%でありました(前連結会計年度末現在:なし)。すべてのファイナンス・リース債権は、固定利率で設定されているため、公正価値変動リスクが発生しております。なお、変動リース料の契約は締結しておりません。ファイナンス・リース債権は、リース期間中、当社グループがその所有権を保持しているリース資産により担保されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、延滞しているリース債権及び貸倒引当金の重要な残高は認識しておりません。

## 22. 財務活動から生じた負債の調整表

	前連結 会計年度 (2017年 3月31日)	キャッシュ フロー	非資金変動				当連結 会計年度 (2018年 3月31日)
			外国為替 変動	公正価値 変動	長期から 短期への 振替	その他	
	百万円						百万円
長期借入金	22,768	(15,927)	-	-	(5,890)	270	1,221
短期借入金	7,281	(5,820)	-	-	5,890	-	7,351
長期リース債務	575	(5)	-	-	(244)	-	326
短期リース債務	302	(290)	-	-	244	-	256
財務活動による負債合計	30,926	(22,042)	-	-	-	270	9,154

## 23. 引当金

引当金の内訳及びその増減は、以下のとおりであります。

	資産除去債務 (注) 1	従業員有給休暇 引当金 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日	5,259	1,731	6,990
引当金繰入額	3	161	164
現在価値の変化	86	-	86
2017年3月31日	5,348	1,892	7,240
引当金繰入額	26	79	105
現在価値の変化	87	-	87
2018年3月31日	5,461	1,971	7,432

分析:

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
流動負債	1,892	1,971
非流動負債	5,348	5,461
合計	7,240	7,432

(注) 1. 資産除去債務は、賃借契約の終了時に、建物附属設備及び一部の固定資産を解体、除去する貸主に対する契約上の義務から生じると見込まれる費用を計上しております。これらの費用は固定資産の使用見積期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

2. 従業員有給休暇引当金は、連結会計年度末までに付与された従業員の有給休暇の未使用分のうち、使用されると見込まれる分を引当計上しております。

## 24. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
貯玉預り金	5,969	6,277
その他	1,512	1,677
合計	7,481	7,954

## 25. 退職給付債務

当社グループは、退職後給付制度として、確定拠出年金制度及び確定給付制度の両方を運営しております。当社グループにおいて、夢コーポレーション株式会社のみが、確定給付制度を採用しておりました。

2018年1月1日付けで、確定給付制度を採用していた夢コーポレーション株式会社は従業員の確定給付制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行致しました。当該移行に伴い夢コーポレーション株式会社は当連結会計年度において清算損を認識しております。確定給付制度の廃止に関する従業員との合意書は、2017年10月16日付けで締結しております。

また、香港の子会社では、香港強制積立退職金制度法に基づき、香港の全有資格従業員に対して、香港強制積立退職金制度(Mandatory Provident Fund Scheme(MPF))を運営しております。当社グループの香港強制積立退職金制度への拠出額は給与の5%であり、拠出金額の上限は1人当たり月額1,500香港ドルであります。

(1) 連結財政状態計算書で認識された負債の変動は、以下のとおりであります。

	債務の現在価値 百万円	制度資産の公正価値 百万円	合計 百万円
2016年4月1日	509	(266)	243
当期勤務費用	46	-	46
利息費用/(利息収益)	2	(1)	1
純損益に認識した合計金額	48	(1)	47
再測定			
制度資産に係る収益(利息費用/(収益)に含まれる金額を除く)	-	(3)	(3)
財務上の仮定の変更による(利得)/損失	(3)	-	(3)
その他	(0)	-	(0)
その他の包括利益に認識した合計金額	(3)	(3)	(6)
拠出:			
制度加入者	-	(39)	(39)
事業主	(26)	15	(11)
2017年3月31日及び2017年4月1日	528	(294)	234
当期勤務費用	34	-	34
利息費用/(利息収益)	2	(1)	1
確定拠出制度への移行に伴う変動額	22	-	22
純損益に認識した合計金額	58	(1)	57
再測定			
制度資産に係る収益(利息費用/(収益)に含まれる金額を除く)	-	(2)	(2)
財務上の仮定の変更による(利得)/損失	(0)	-	(0)
その他	(0)	-	(0)
その他の包括利益に認識した合計金額	(0)	(2)	(2)
拠出:			
制度加入者	-	(29)	(29)
事業主	(8)	5	(3)
確定拠出制度への移行に伴う変動額	(578)	321	(257)
2018年3月31日	-	-	-

(2) 夢コーポレーション株式会社の確定給付制度債務は、独立専門鑑定人である住友生命の評価に基づき、予測単位積増方式で測定されております。

(3) 各連結会計年度で採択された主な数理計算上の前提は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	%	%

割引率 0.449 -

各連結会計年度末時点において、重要な数理計算上の仮定が変動した場合の感応度分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	増加 百万円	減少 百万円	増加 百万円	減少 百万円

割引率(0.25%の変動) (14) 15 - -

上記の感応度分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には、ここに示したようなことが発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される年金債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

(4) 前連結会計年度末時点における制度資産の主な種類は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	公表市場価格 がある 百万円	公表市場価格 がない 百万円	合計 百万円	割合 %
資本性金融商品				15.3%
情報テクノロジー	2	-	2	
エネルギー	1	-	1	
製造	11	-	11	
その他	31	-	31	
負債性金融商品				83.3%
国債	46	-	46	
社債(投資適格)	199	-	199	
現金及び現金同等物	4	-	4	1.4%
合計	294	-	294	100.0%

## 26. その他の非流動負債

その他の非流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
確定拠出年金制度移行に係る未払金	251	332
預り敷金及び保証金	349	264
その他	207	203
合計	807	799

## 27. 資本金

当社の授權株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	普通株式 (無額面)の数	金額 (百万円)
授權株式：		
2017年3月31日及び2017年4月1日	2,520,000,000	
2018年3月31日	2,520,000,000	
全額払込済の発行済株式総数：		
2017年3月31日及び2017年4月1日	765,985,896	15,000
2018年3月31日	765,985,896	15,000

## 28. 剰余金

当社グループの剰余金及びその変動は、連結持分変動計算書に示されております。各項目の性質と目的は、以下のとおりであります。

## (1) 資本準備金

日本の会社法に基づき、株式資本の発行による調達資金の一定割合を資本金に計上して、調達資金の残額を資本準備金に計上しなければなりません。株主総会の承認に基づき、資本準備金を資本金に戻す事が可能です。

## (2) 法定準備金

日本の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の配当額の10%を法定準備金（資本準備金又は利益準備金）として計上しなければならないと規定しております。法定準備金は、株主総会の決議により、欠損金の填補又は利益剰余金への振替に使用することができます。

## (3) 利益処分の基準

日本の会社法に基づき、分配可能額は日本における一般に公正と認められた会計基準で作成された当社単体の財務諸表における利益剰余金とその他資本剰余金の金額をもとに決定されます。



## 29. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目と内訳と税効果額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	当期発生額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円
確定給付制度の再測定額	6	6	(2)	4
固定資産評価益	18	18	(6)	12
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,966	3,966	(30)	3,936
為替換算調整勘定	43	43	-	43
合計	4,033	4,033	(38)	3,995

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	当期発生額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円
確定給付制度の再測定額	2	2	(1)	1
固定資産評価益	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	(368)	(368)	33	(335)
為替換算調整勘定	(764)	(764)	-	(764)
合計	(1,130)	(1,130)	32	(1,098)

## 30. 配当金

当社の株主に対して支払った配当金は、以下のとおりであります。

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度  
(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
	円	百万円		
2016年5月26日 (取締役会)	6.00	4,590	2016年6月2日	2016年6月24日
2016年11月24日 (取締役会)	6.00	4,596	2016年12月12日	2017年1月13日

当連結会計年度  
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
	円	百万円		
2017年5月25日 (取締役会)	6.00	4,596	2017年6月2日	2017年6月23日
2017年11月21日 (取締役会)	6.00	4,596	2017年12月11日	2018年1月12日

## (2) 配当の基準日及び効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度  
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
	円	百万円		
2018年5月23日 (取締役会)	6.00	4,596	2018年6月4日	2018年6月22日

## 31. 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営管理上、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客は不特定多数の個人であり、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

## 営業収入

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
貸玉収入	817,777	775,060
差引:景品出庫額	(660,908)	(622,968)
営業収入	156,869	152,092

## 32. 営業費用及び一般管理費

営業費用及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 営業費用

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
広告費	5,098	4,801
清掃費	3,973	4,125
減価償却費	11,536	11,170
店舗人件費	49,974	49,887
パチンコ機及びパチスロ機購入費	34,229	31,910
賃借費用	12,950	12,908
修繕費	3,074	2,816
水道光熱費	6,116	6,204
その他	15,192	12,906
合計	142,142	136,727

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
給与、賞与、手当	3,286	3,122
監査報酬	96	96
その他	2,240	1,831
合計	5,622	5,049

## 33. 取締役報酬を含む人件費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
給与、賞与、手当	56,991	56,866
確定給付型年金に関する費用	46	56
確定拠出年金への拠出金	822	828
合計	57,859	57,750

各連結会計年度の主要な経営幹部（取締役及び代表執行役）に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
報酬	148	153
退職後給付	-	-
合計	148	153

## 34. その他の収入及びその他の費用

(1) その他の収入の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
自動販売機の手数料収入等	4,758	4,672
カードの期限切れに伴う収益	233	280
飲食収入	642	696
販売用不動産売却収入	674	205
ファイナンス・リース収益	-	1,390
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	797	406
賃貸収益	944	876
その他	1,176	933
合計	9,224	9,458

(2) その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損失	487	292
固定資産減損損失	424	595
販売用不動産売却原価	267	44
ファイナンス・リース原価	-	613
賃貸費用	532	372
その他	720	509
合計	2,430	2,425

## 35. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	3	9
ファイナンス・リースに係る利息収入	-	24
受取配当金	133	112
その他	97	91
合計	233	236

## (2) 金融費用

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
利息費用	222	292
シンジケートローン組成費の償却費	212	120
為替差損(純額)	787	152
早期返済費用	-	130
その他	86	87
合計	1,307	781

## 36. 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
当期法人所得税(日本)		
当期利益に係る法人所得税	5,441	5,378
過年度法人所得税	65	0
	5,506	5,378
当期法人所得税(海外)		
当期利益に係る法人所得税	1	1
過年度法人所得税	(25)	-
	(24)	1
繰延法人所得税(注記13)	38	500
法人所得税費用	5,520	5,879

当期法人所得税(海外)に含まれている香港の法人所得税は、Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)の2018年3月期の見積もり課税所得に対して約16%で計算されております。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 百万円
税引前当期利益	14,825	16,804
法定実効税率(日本)	32%	32%
適用税率に基づく法人所得税費用	4,698	5,325
永久に益金に算入されない額	(140)	(197)
永久に損金に算入されない額	542	681
評価性引当金が計上されている一時差異の増減	131	47
評価性引当金が計上されている繰越欠損金の増減	284	144
過年度法人所得税	40	0
海外子会社の税率差異	(18)	(40)
税率変更	17	-
その他	(34)	(81)
法人所得税費用	5,520	5,879

### 37. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,360	10,870
基本的1株当たり当期利益の算出のための 加重平均株式数(株)	765,495,485	765,985,896
基本的1株当たり当期利益(円)	12.23	14.19

前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化後1株当たり当期利益は基本的1株当たり当期利益と相違ありません。

## 38. 子会社

当社グループの子会社は、以下のとおりであります。

子会社名	所在国	資本金	議決権比率		主要事業
			前年度末	当年度末	
直接保有					
株式会社ダイナム	日本	5,000百万円	100.0%	100.0%	パチンコホール運営
株式会社キャビンプラザ	日本	10百万円	100.0%	100.0%	パチンコホール運営
夢コーポレーション株式会社	日本	50百万円	100.0%	100.0%	パチンコホール運営
株式会社ダイナムビジネスサポート	日本	1,020百万円	100.0%	100.0%	当社グループへの店舗の賃貸、給与計算・会計業務受託等 (注1)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	香港	800百万香港ドル	100.0%	100.0%	投資事業
株式会社日本ヒュウマップ	日本	100百万円	100.0%	100.0%	飲食事業、当社グループの清掃業務受託等
株式会社ビジネスパートナーズ	日本	30百万円	100.0%	100.0%	オフィスビル清掃、創作物の制作・販売等
株式会社下関リゾート開発	日本	70百万円	100.0%	100.0%	不動産開発業務
間接保有					
株式会社関東大同販売	日本	50百万円	100.0%	100.0%	当社グループへの中古遊技台販売等 (注1)
株式会社信頼の森	日本	10百万円	100.0%		
ジャパンリアルエステイト株式会社	日本	3百万円	100.0%	100.0%	夢コーポレーション株式会社への店舗の賃貸
一般社団法人信頼の森	日本		100.0%	100.0%	社会貢献活動等 (注2)
Erin International Co., Ltd.	モンゴル	3,254,222,125 MNT	87.6%	87.6%	輸送事業、建築・不動産販売等
北京吉意欧珈琲有限公司	中国	51,998,200 元	100.0%	100.0%	コーヒー豆の焙煎・販売等
Rich-O Korea Co., Ltd.	韓国	675,000,000 KRW	100.0%	100.0%	娯楽機器の開発等
株式会社チンギスハーン旅行	日本	47百万円	100.0%	100.0%	旅行代理店業務
株式会社ピーインシュアランス	日本	10百万円	100.0%	100.0%	保険代理店業務
Dynamic Games Macau Limited	マカオ	3,500,000 MOP	98.0%	100.0%	遊技機器の開発等

(注1) 株式会社ダイナムビジネスサポートは、この吸収合併における存続会社であり、株式会社信頼の森は、2017年4月1日に解散しております。

(注2) 一般社団法人信頼の森は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づいて、日本で設立された一般社団法人であります。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に従い、一般社団法人には株式という概念がありません。

## 39. 重要な非現金取引

当連結会計年度における重要な非資金取引はありません（前連結会計年度：該当なし）。

## 40. 偶発債務

当連結会計年度末における重要な偶発債務はありません（前連結会計年度：該当なし）。

## 41. コミットメント

当連結会計年度末における期末日後の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
契約済み未購入	650	222
承認済み未契約	1,914	766
合計	2,564	988

## 42. オペレーティング・リース

## 借手側

各連結会計年度末における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	724	640
1年超5年以内	1,875	1,741
5年超	725	483
合計	3,324	2,864

当社グループはオペレーティング・リースにより土地と建物を賃借しております。当初リースの期間は平均19年（前連結会計年度：19年）であり、通常当該期間の終了まで賃借いたします。一方で、当社グループはリース条件に基づき、違約金を支払うことにより当該リース期間の途中で解約することが可能であります。

オペレーティング・リース契約により費用計上された金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
オペレーティング・リース費用 土地及び建物	12,943	13,006

## 43. 後発事象

重要な該当事項はありません。

## 44. 財務諸表の承認

この財務諸表の発行は、2018年6月20日の取締役会において承認されました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,500	14,505
前払費用	4	2
未収収益	1 3	1 3
短期貸付金	1 29,864	1 20,000
未収還付法人税等	2,320	1,906
預け金	1	-
その他	1 72	1 66
流動資産合計	48,766	36,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	140	136
工具、器具及び備品	4	3
土地	314	314
有形固定資産合計	459	454
無形固定資産		
商標権	8	6
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
関係会社株式	61,825	66,064
長期貸付金	-	1 2,031
その他	286	271
投資その他の資産合計	62,111	68,366
固定資産合計	62,579	68,827
資産合計	111,345	105,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 49	1 89
未払法人税等	20	26
未払消費税等	12	3
未払費用	75	69
預り金	1 16,310	1 10,854
役員賞与引当金	18	30
流動負債合計	16,486	11,074
固定負債		
長期未払金	20	20
繰延税金負債	9	5
固定負債合計	29	25
負債合計	16,515	11,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	12,909	12,909
その他資本剰余金	45,182	45,182
資本剰余金合計	58,091	58,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	21,738	21,120
利益剰余金合計	21,738	21,120
株主資本合計	94,829	94,211
純資産合計	94,829	94,211
負債純資産合計	111,345	105,311

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	2 12,043	2 10,038
売上総利益	12,043	10,038
販売費及び一般管理費	1, 2 1,324	1, 2 1,418
営業利益	10,718	8,620
営業外収益		
受取利息	2 237	2 174
その他	2 29	2 42
営業外収益合計	267	217
営業外費用		
資金調達費用	2 45	-
為替差損	146	265
その他	1	-
営業外費用合計	192	265
経常利益	10,793	8,572
特別利益		
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	-
税引前当期純利益	10,846	8,572
法人税、住民税及び事業税	14	3
過年度法人税等	26	-
法人税等調整額	18	4
法人税等合計	23	0
当期純利益	10,823	8,573

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	15,000	12,909	45,322	58,231	20,107	20,107	140	93,198	79	79	93,118
当期変動額											
剰余金の配当					9,191	9,191		9,191			9,191
当期純利益					10,823	10,823		10,823			10,823
自己株式の消却			140	140			140	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									79	79	79
当期変動額合計	-	-	140	140	1,631	1,631	140	1,631	79	79	1,711
当期末残高	15,000	12,909	45,182	58,091	21,738	21,738	-	94,829	-	-	94,829

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	12,909	45,182	58,091	21,738	21,738	94,829	94,829
当期変動額								
剰余金の配当					9,191	9,191	9,191	9,191
当期純利益					8,573	8,573	8,573	8,573
当期変動額合計	-	-	-	-	618	618	618	618
当期末残高	15,000	12,909	45,182	58,091	21,120	21,120	94,211	94,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	29,939百万円	20,070百万円
長期金銭債権	- 百万円	2,031百万円
短期金銭債務	16,321百万円	10,877百万円

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。なお、当社グループ間の融資に関連して、前事業年度は貸借対照表上に「短期貸付金」21,200百万円、「預り金」16,288百万円、当事業年度は貸借対照表上に「短期貸付金」20,000百万円、「預り金」10,847百万円が含まれております。

## 2. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社ダイナム	26,000百万円	5,300百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	192百万円	192百万円
給与手当	306百万円	316百万円
賞与	92百万円	94百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	30百万円
退職給付費用	12百万円	12百万円
減価償却費	7百万円	7百万円
支払手数料	422百万円	495百万円
一般管理費に属する費用の割合	100%	100%

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,042百万円	10,038百万円
販売費及び一般管理費	106百万円	113百万円
営業取引以外の取引による取引高	249百万円	188百万円

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
関係会社株式	61,825	66,064

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5百万円	7百万円
未払賞与	17百万円	16百万円
その他	0百万円	0百万円
計	23百万円	24百万円
評価性引当額	23百万円	24百万円
合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	2,465百万円	2,465百万円
長期貸付金	-百万円	41百万円
繰越欠損金	365百万円	543百万円
その他	5百万円	5百万円
計	2,836百万円	3,056百万円
評価性引当額	2,836百万円	3,056百万円
合計	-百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
為替換算差益の益金不算入	9百万円	5百万円
合計	9百万円	5百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	32.5	33.8
評価性引当額	1.3	2.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.0

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	140	-	-	4	136	47
	工具、器具及び備品	4	2	1	1	3	28
	土地	314	-	-	-	314	-
	建設仮勘定	-	2	2	-	-	-
	計	459	4	3	6	454	75
無形固定資産	商標権	8	-	-	1	6	-
	計	8	-	-	1	6	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	18	30	18	30

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	取締役会にて随時定めることができる。
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	取締役会にて随時定めることができる。
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター17階及び46階
株主名簿管理人	コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
取次所	
名義書換手数料	5 HKD/標準手数料
新券交付手数料	3 HKD/標準手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由に基づき、電子公告の方法によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  電子公告URL 当社ホームページ <a href="http://www.dyjh.co.jp/ir/stock/notice/">http://www.dyjh.co.jp/ir/stock/notice/</a>  香港証券取引所ホームページ <a href="http://www.hkex.com.hk">http://www.hkex.com.hk</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第7期中(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 2017年12月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第4期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2017年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2017年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月20日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月20日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。